

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第42期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 カテナ株式会社

【英訳名】 CATENA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉山 一

【本店の所在の場所】 東京都江東区潮見二丁目10番24号

【電話番号】 03 - 3615 - 9021

【事務連絡者氏名】 常務取締役 甲斐 隆文

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区潮見二丁目10番24号

【電話番号】 03 - 3615 - 9021

【事務連絡者氏名】 常務取締役 甲斐 隆文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月		平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高	(百万円)	37,198	37,833	40,775	43,129	37,211
経常利益	(百万円)	1,089	1,050	1,564	1,849	2,039
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	2,273	1,501	1,079	1,169	1,069
純資産額	(百万円)	7,368	9,555	10,609	11,875	12,667
総資産額	(百万円)	35,627	32,739	31,026	31,041	28,088
1株当たり純資産額	(円)	240.47	309.50	321.37	325.36	353.59
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	74.34	48.90	34.86	36.53	31.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)		48.17	34.20	36.19	31.12
自己資本比率	(%)	20.7	29.2	32.2	36.0	42.2
自己資本利益率	(%)		17.7	11.0	11.1	9.3
株価収益率	(倍)		8.1	8.9	5.5	6.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,374	446	1,056	2,567	3,522
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	199	1,831	164	62	40
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,095	3,210	1,734	1,428	2,883
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	5,609	4,677	3,836	4,912	5,592
従業員数	(名)	1,322 (214)	1,258 (220)	1,396 (215)	1,525 (198)	1,621 (200)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 「従業員数」欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。

4 純資産額の算定にあたり、第40期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	32,200	33,392	36,867	39,079	32,927
経常利益 (百万円)	1,596	1,123	1,280	1,519	1,741
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	5,137	1,213	665	1,073	835
資本金 (百万円)	11,701	5,000	5,020	5,371	5,392
発行済株式総数 (株)	30,930,051	30,935,051	31,107,251	34,367,051	34,570,051
純資産額 (百万円)	7,349	9,250	9,262	10,332	10,809
総資産額 (百万円)	30,544	30,713	28,705	28,603	25,131
1株当たり純資産額 (円)	239.88	299.63	297.96	301.35	322.10
1株当たり配当額 (円)		10.00	5.00	7.00	8.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	(3.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	168.01	39.53	21.47	33.54	24.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		38.94	21.06	33.23	24.32
自己資本比率 (%)	24.1	30.1	32.3	36.1	43.0
自己資本利益率 (%)		14.6	7.2	11.0	7.9
株価収益率 (倍)		10.0	14.4	6.0	8.1
配当性向 (%)		25.3	23.3	20.9	32.9
従業員数 (名)	943 (149)	980 (129)	1,132 (98)	1,252 (76)	1,330 (78)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第38期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 第41期の 1株当たり配当額の 7円には、創立40周年記念配当 2円を含んでおります。

4 「従業員数」欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。

5 純資産額の算定にあたり、第40期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

提出会社は、昭和43年1月に神奈川県川崎市にてデータエントリーの専門会社として発足いたしました。その後、コンピュータの急速な普及に伴い、人材派遣サービス、ソフトウェアの開発・設計、OA機器の販売等のITサービスを充実し、コンピュータ関連総合サービス会社としての基盤が形成されました。

高度情報通信社会におけるインフラ及びソリューションのサービスプロバイダーとして、また、高度なIT技術による情報システム構築力を活かし発展しています。

昭和43年1月	神奈川県川崎市に株式会社カテナビジネスサービスを設立。
4月	受託穿孔事業開始。
44年1月	キーパンチ組織派遣事業開始。
49年9月	人材派遣事業開始。
52年2月	ソフトウェア開発事業開始。
53年7月	ファシリティマネジメント事業開始。
55年10月	OA機器販売事業開始。
58年1月	コンピュータランドジャパン株式会社とフランチャイズ契約締結、パソコン販売事業開始。
59年9月	パソコントレーニング事業開始。
12月	メンテナンスサービス事業開始。
60年10月	カテナ株式会社に商号変更。
61年2月	社団法人日本証券業協会に店頭登録。
12月	東京都との合弁で東京都ビジネスサービス株式会社を設立。(現連結子会社)
62年6月	コンピュータランドジャパン株式会社を買収。
63年2月	東京都江東区に新本社ビル完成、本社移転。
4月	コンピュータランドジャパン株式会社を吸収合併。
平成2年6月	ロゴヴィスタ株式会社設立に伴い資本参加。
7月	翻訳ソフトウェア開発販売事業開始。
3年2月	東京証券取引所市場第二部に上場。
4年5月	株式会社システムソフトに資本参加。
6年4月	日本ソフトウェア開発株式会社、株式会社ソフトウイング及びリソースシェアリング株式会社と合併。汎用機からパソコンまで、ソフト開発からハードウェア・ソフトウェア販売流通まで対応するコンピュータ総合商社としての体制を確立。 上記合併に伴いアドバンスト・アプリケーション株式会社が子会社となる。(現連結子会社)
10月	ソフトウェア生産技術研究所株式会社の設立に伴い資本参加。(現連結子会社)
8年11月	株式会社システムソフトが社団法人日本証券業協会に店頭登録。(現ジャスダック証券取引所)
10年4月	パソコン教育事業部門を独立し、株式会社アイ・ティ・プロモーション設立。
9月	ソフトウェア開発基盤技術「L y e e」の事業化を発表。
11年5月	解析技術サービス株式会社に資本参加。
13年6月	カテナジャパン株式会社は株式会社日本総合技術研究所より営業権を譲受け、株式会社ジストに商号を変更。
9月	株式会社システムソフトと株式会社ジスト(旧商号カテナジャパン株式会社)が合併。
11月	株式会社システムソフトと解析技術サービス株式会社が合併。
16年9月	株式会社エス・ラボに資本参加。
17年2月	株式会社アイエスデー研究所の株式を、ソフトウェア生産技術研究所株式会社が取得により子会社となる。
19年2月	株式会社システムプロと資本・業務提携契約を締結。

3 【事業の内容】

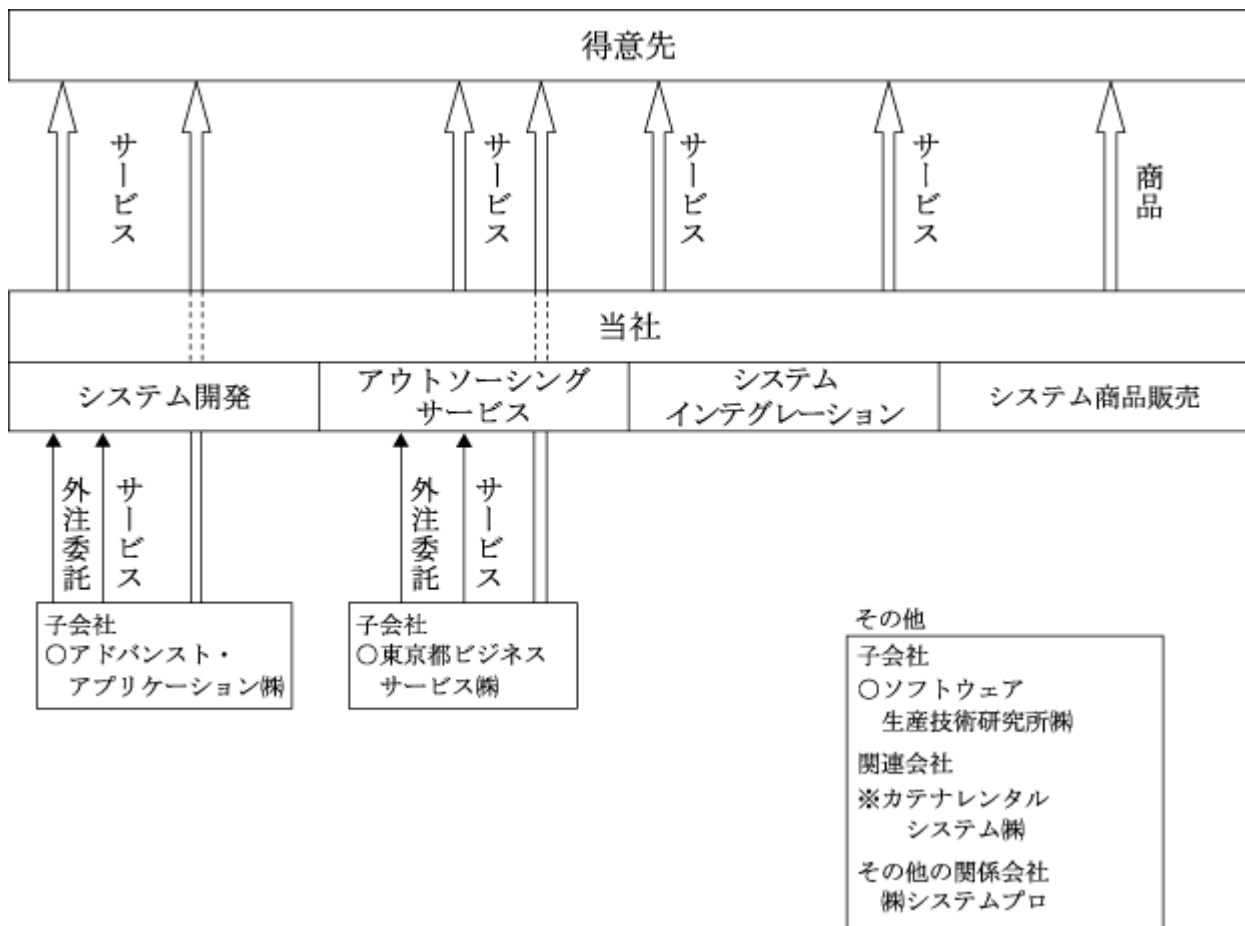
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、平成21年3月31日現在、当社、子会社3社及び関連会社1社、その他の関係会社1社で構成され、システム開発、アウトソーシングサービス、システムインテグレーション及びコンピュータ機器・周辺機器・ソフトウェアの販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連する物流・研究開発及びその他のサービス等の事業活動を総合的に展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

- | | |
|---------------------|---|
| システム開発事業..... | 当社及び子会社アドバンスト・アプリケーション(株)が受託し独自にシステム開発やサービスを行うほか、当社は子会社に対し外注委託を行っております。 |
| アウトソーシングサービス事業..... | 当社及び子会社東京都ビジネスサービス(株)において、アウトソーシングサービスを行うほか、当社は子会社に対し外注委託を行っております。 |
| システムインテグレーション事業... | 当社が企業顧客へシステムインテグレーションサービスを行っております。 |
| システム商品販売事業..... | 当社が企業顧客に対し、コンピュータ機器・周辺機器・ソフトウェアの販売を行っております。 |
| その他の事業..... | 当社が不動産の賃貸・管理を行っており、その他の関係会社(株)システムプロは、携帯電話端末ソフトウェアの開発・品質評価、及びシステム・ポータルサイトの開発・品質管理を主な業務としており、関連会社カテナレンタルシステム(株)は、パソコン関連商品のレンタル業を主な業務としております。 |

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 ○は、連結子会社であります。
 2 は、関連会社で持分法適用会社であります。
 3 ソフトウェア生産技術研究所(株)は、平成21年3月31日現在事業を休止しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
システム開発事業	711 (21)
アウトソーシングサービス事業	694 (166)
システムインテグレーション事業	49 (2)
システム商品販売事業	97 (3)
全社(共通)	70 (8)
合計	1,621 (200)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 「従業員数」欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,330 (78)	32.9	8.0	4,296

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 「従業員数」欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。

(3) 労働組合の状況

現在労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界同時不況と、それに起因する輸出の急減、さらには円高の進行等から輸出依存型産業を中心に企業業績は急速に悪化し、国内経済は未曾有の不況に直面しました。

当社グループが属するIT（情報技術）サービス産業においても、年度前半はユーザー企業のIT投資は総じて底堅く推移していましたが、年度後半に入り、米国大手証券会社の経営破綻等も加わり、企業業績の悪化や株価の大幅下落等の影響からIT投資を絞り込む企業が増加し、IT市場は極めて厳しい環境で推移しました。

このような環境の中で、当社グループは、当社が強みをもつ、システム開発事業、及びアウトソーシングサービス事業（システムの運用・保守やヘルプデスクを行っている事業）のITサービスを中心とした既存事業を強化して、足元の業績を固めるとともに、一方で将来の成長のための先行投資についても積極的に推進しました。

当期において取り組んだ具体的な推進策は、下記の通りであります。

第一に足元の業績を固めるため、既存事業の強化・拡大に注力しました。

当社の強みの分野であり、かつ、顧客先常駐型の継続ビジネスが中心でIT投資削減の影響を比較的受けにくいシステム開発やアウトソーシングサービスを中心とした既存ビジネスの強化・拡大に注力しました。

まず、システム開発においては外注要員から若手プロパー社員への切りかえにより内製率を高めたことや、大手システムインテグレーターとの協業により、保険・共済の大口プロジェクトが受注できたこと、さらには、これらプロジェクトを中心にプロジェクト管理の徹底やオフショアの活用によって、利益率が改善されたこと等により、システム開発事業においては、サブプライムローン問題等による受注の減少を補い、前連結会計年度比で売上高4.0%増、営業利益9.9%増と堅調に推移しました。

二つ目は、アウトソーシングサービス事業においては、当社の価格競争力を生かして他社からの切り替え運動を推進しておりますが、メガバンクのシステム運用業務の一部を価格の高い大手システムインテグレーターからの切り替えに成功するなど、成果に結びつつあります。

三つ目は、優良既存顧客の顧客満足度を高めるため、徹底した社員教育を実施しました。

当期より、採用・教育・人事制度を主たる業務とする人事部を格上げして「人財戦略本部」とし、その中にヒューマンスキル（企業理念・社員心得に基づく人材力）、テクニカルスキルの両面からの社員教育を担当する「カテナアカデミー」を設置し、人材の育成に取り組んでまいりました。

四つ目は、顧客ニーズが高度化・多様化しており、納期や品質、投資対効果の明確化等に加え、情報セキュリティや内部統制への対応などが求められております。そこで、当社グループでは、お客様の信頼を得るため、企業の情報セキュリティの強化および内部統制システムの整備を経営の最重要課題として位置づけ、ISO/IEC27001やプライバシーマークの認証を取得し、リスクマネジメント・コンプライアンス委員会を中心に各認証に則った管理を行うことにより、コーポレートガバナンスの一層の強化を図りました。

第二に、既存事業の強化・拡大を図る一方で、将来の成長のための投資についても積極的に推進しました。

一つ目は、新規事業への取り組みを強化しました。前連結会計年度より新規事業として立上げた「サーバー基盤構築ビジネス」は、まだ先行投資の段階ではありますが、当連結会計年度において数社からの受注を獲得でき、順調に拡大しつつあります。

なお、平成21年4月23日公表のとおり、筆頭株主であるシステムプロ社と共同で「クラウドソリューション」サービス事業に新規参入いたします。

二つ目は、当社グループにおいて人材が最大の経営資源であり、人材力が企業の競争力に直結することから、前述のとおり、人材の育成に全社をあげて取り組んでおります。人材の育成に必要な教育研修費などのコストは、将来の成長のための投資と位置づけております。

最後に、経営の重要課題の一つであります「財務体質の強化」につきましては、当連結会計年度においても有利子負債の圧縮を積極的に進め、前連結会計年度末に9,885百万円であった有利子負債の額は、当連結会計年度末には7,630百万円と、2,255百万円（22.8%）圧縮することができました。また、これにより、当連結会計年度末の自己資本比率は42.2%となり、前連結会計年度末の36.0%から6.2ポイント向上するなど財務は大幅に改善しました。

以上のように経営改善を行い、事業の発展に向けて努力いたしました結果、当連結会計年度における業績は、売上高37,211百万円（前連結会計年度比13.7%減）、営業利益2,197百万円（前連結会計年度比8.3%増）、経常利益2,039百万円（前連結会計年度比10.3%増）、当期純利益1,069百万円（前連結会計年度比8.6%減）となりました。

事業のセグメント別業績は次のとおりです。

[システム開発事業]

ソフトウェアの開発を行っている当事業の売上高は、当社グループの主要顧客である銀行・生損保のサブプライムローン問題に起因したIT投資縮小の影響を受けたものの、オープン系一括受注案件の受注が順調であったことから、売上高は11,577百万円（前連結会計年度比4.0%増）となりました。

利益面では、売上高の増加による利益の増加に加え、徹底したプロジェクト管理により、生産性の向上を図ったこと等から、営業利益は1,736百万円（前連結会計年度比9.9%増）となりました。

[アウトソーシングサービス事業]

システムの運用・保守やヘルプデスクを行っている当事業の売上高は、年度後半の米国大手証券会社の経営破綻以降、市場環境が急速に厳しくなったものの、年度前半においては企業のアウトソーシング化の需要が旺盛であったこと等から、売上高は5,289百万円（前連結会計年度比6.8%増）となりました。

利益面では、売上高の増加による利益の増加があったものの、市場環境の悪化から不稼働要員が増加したことや、顧客からの単価ダウン要請の影響等により、営業利益は802百万円（前連結会計年度比4.7%減）となりました。

[システムインテグレーション事業]

システム構築およびそれに関わる機器等の販売を行っている当事業は、年度後半の米国大手証券会社の経営破綻以降、外資系企業のIT投資の抑制が急激に進んだ影響を受け、売上高は5,340百万円（前連結会計年度比16.5%減）となりました。

利益面では、売上減に伴う利益の減少があったものの、前連結会計年度に事業を売却し同事業から撤退した防災システム事業のリストラ利益等により、営業利益は194百万円（前連結会計年度比198.0%増）となりました。

[システム商品販売事業]

法人顧客等にパソコン・サーバー等のシステム商品を販売する当事業は、利益の取りにくいPC販売から高付加価値商品のサーバー・ワークステーション販売へ注力したことによる売上高の減少に加え、大手製造業を中心とした、業績悪化によるIT投資縮小の影響を受け、売上高は15,059百万円（前連結会計年度比27.0%減）となりました。

利益面では、利益率の高いサーバー・ワークステーション販売へ注力したことによる利益の増加があったものの、売上減に伴う利益の減少をカバーできなかったことから、営業利益は473百万円（前連結会計年度比8.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益を1,138百万円計上し、売上債権の減少2,133百万円やたな卸資産の減少521百万円等と合わせた増加項目が、仕入債務の減少1,665百万円や法人税等の支払額132百万円等の減少項目を上回り、3,522百万円の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の増加（前連結会計年度は2,567百万円の資金の増加）となりました。

次に、投資活動によるキャッシュ・フローでは、投資有価証券の売却による収入44百万円や固定資産の売却による収入40百万円等の増加項目が、有形・無形固定資産の取得による支出51百万円や投資有価証券の取得による支出19百万円等の減少項目を上回り、40百万円の資金の増加（前連結会計年度は62百万円の資金の減少）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、有利子負債の圧縮を図るため、長期・短期借入金の返済による支出2,055百万円や配当金の支払343百万円等により、2,883百万円の資金の減少（前連結会計年度は1,428百万円の資金の減少）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における資金の残高は5,592百万円となり、前連結会計年度末に比べ679百万円の資金の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
システム開発事業	11,663	5.1
アウトソーシングサービス事業	5,241	7.0
システムインテグレーション事業	5,334	16.0
合計	22,238	0.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
システム開発事業	9,190	18.7	3,499	40.5
アウトソーシングサービス事業	5,241	7.0	-	-
システムインテグレーション事業	5,027	22.9	128	70.5
合計	19,459	14.7	3,628	42.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
システム開発事業	11,575	4.1
アウトソーシングサービス事業	5,241	7.0
システムインテグレーション事業	5,335	16.4
システム商品販売事業	15,058	27.0
合計	37,211	13.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 既存事業の強化

「選択と集中」の方針のもとに、当社グループの強みであり、かつ、最大の収入源であるシステム開発事業およびアウトソーシングサービス事業に人材を中心とする経営資源を集中的に投入し、これら中核事業の収益基盤の強化・拡大を図ってまいります。

これら事業については、人材力が企業の競争力を左右するため、社内教育研修制度やOJTを充実することにより、現場力、人材力を高め、競争力強化に取り組んでまいります。

(2) 新規事業の育成・拡大

既存事業の収益基盤を強化する一方で、将来の収益の柱となる新規事業の育成・拡大を図ってまいります。具体的には、前期より新規事業として本格的に立上げ、順調に拡大しつつあるサーバー・ストレージを中核とした基盤構築ビジネスや筆頭株主である株式会社システムプロとの協業による「クラウドソリューション」サービス事業への新規参入等、将来の収益の柱となる事業の立上げ・育成への取り組みを強化してまいります。

(3) 当社事業部門間およびグループ会社間の事業上のシナジーの創出

当社グループは、システムの企画・設計・開発から運用・保守、ヘルプデスクまで一貫したITサービス事業と、システム機器やソフトウェアの調達・販売も加え、IT総合商社として幅広いIT事業を展開しております。

一方で、金融機関、システムインテグレーター、製造系企業そして外資系企業等を中心に3,000社を超える顧客基盤を有しております。

当社グループが持つこれらの幅広い事業ドメインと幅広い顧客基盤を活かし、事業部門間およびグループ会社間を越えてビジネスの横展開を推進しており、一定の成果を上げつつあります。

これらの活動を更に拡大・強化していくことで、事業部門間およびシステムプロ社をはじめとするグループ会社間の事業上のシナジーを創出してまいります。

(4) 人材の確保と育成

前述のとおり、ITサービス産業においては、人材力が企業の競争力に直結することから、当社では、前期において人事部を「人材戦略本部」として格上げするとともに、人材の育成を主要業務とする「カテナアカデミー」を新設し、人材の育成に全社あげて取り組んでおります。具体的には、社内の教育研修制度の充実、OJTの強化および自己研鑽の支援の強化を3本柱にして、社員の能力形成を支援することにより、人材力の強化に注力してまいります。

(5) 財務の改善

当社グループの財務の状況については、4年前の平成17年3月期に比べ、有利子負債が183億円から76億円へ107億円の減少、自己資本比率が20.7%から42.2%へ21.5ポイント向上するなど、ここ3～4年来実施してまいりました事業や財務の抜本的リストラにより大幅に改善しました。

今後も、財務の安定性を高めるため、更なる財務体質の強化に取り組んでまいります。特に財務上の課題として残されております有利子負債（当連結会計年度末現在7,630百万円）の圧縮につきましては、収益による返済のほか、有価証券の売却や在庫等資産の圧縮による返済も積極的に進めることにより、来期中における実質無借金（有利子負債残高を現預金の範囲に抑えること）の実現を目指します。

(6) 情報セキュリティと内部統制

顧客ニーズが高度化・多様化しており、納期や品質、投資対効果の明確化等に加え、情報セキュリティや内部統制への対応などが求められています。

当社グループでは、企業の情報セキュリティの強化および内部統制システムの整備を経営の最重要課題として位置づけ、ISO/IEC27001やプライバシーマークの認証を取得し、リスクマネジメント・コンプライアンス委員会を中心に各認証に則った管理を行うことにより、コーポレートガバナンスの一層の強化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 顧客企業の業績への依存

当社グループの中核事業である「システム開発事業」及び「アウトソーシングサービス事業」における顧客企業への売上は、顧客企業をとりまく事業環境の変化等、当社グループが管理できない要因により大きな影響を受ける可能性があります。顧客企業の業績不振等によるIT投資の削減、購買先の絞り込みによる契約の打ち切り等により、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 不採算プロジェクトの発生

システム開発においては、「ISO9001」の規格に基づくQMS（品質マネジメントシステム）によりプロジェクト管理を行っており、不採算プロジェクトに繋がる問題の発生予防や早期発見による是正の徹底に努めております。

しかしながら、プロジェクトのリスク要因の誤判断や予測できないリスクの発生等への対応において「顧客に対する納品責任」を優先することで、不採算プロジェクトの発生を完全には防止できない可能性があります。不採算プロジェクトの発生は、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 資金調達と金利の変動

当社グループの資金調達は金融機関からの借入に依存しております。現在、金融機関との関係は良好で必要資金の調達に全く問題はありませんが、将来も引き続き必要資金の調達が可能であるという保証はありません。また、借入金のうち変動金利の借入金が80%程度を占めることから、金利の上昇が当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 債権回収

当社グループは取引先に対して、売掛金や受取手形の債権を有しております。取引先は大企業が多く、かつ分散しており、与信管理も十分に行っておりますが、取引先の資金繰りの悪化や倒産等により、債権が回収不能となる可能性があります。

(5) 繰延税金資産の回収可能性

当社グループは5年以内の利益計画に基づく課税所得の予測により繰延税金資産を計上しておりますが、環境や事業の状況の変化等で当該計画が大幅に下回るような場合には、回収可能性の見直しを行い、回収可能額まで繰延税金資産を取り崩すことにより、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報セキュリティ

当社グループが保有する顧客情報や機密情報等の情報資産の保護については、情報セキュリティに関する「ISO/IEC27001」の認証、および個人情報保護に関する「プライバシーマーク」の認証をそれぞれ取得し、適正に運用しておりますが、予測できない不正アクセス等による情報漏洩が発生した場合には、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 人材確保・育成

当社グループの業務拡大には、優秀な人材の確保・育成に大きく影響されます。こうした優秀な人材の確保・育成が想定どおりに進まない場合、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

資本・業務提携

当社は平成19年2月28日に㈱システムプロとの間で、資本・業務提携契約を締結しております。

当社および㈱システムプロは、ユビキタス社会の到来にあたり、「携帯・金融・ポータル」というキーワードをもとに、両社の事業が相互に補完関係を築けるものとの認識の下、両社の経営資源・ノウハウを相互活用することにより、両社の企業価値の極大化と事業基盤および経営基盤の拡充を図ることが可能になると考え、資本・業務提携いたしました。

(1)業務提携の内容

㈱システムプロの強みである品質管理業務の、当社が強固な顧客基盤を持つ金融分野への共同展開

㈱システムプロのシステム開発案件納品後の保守・運用案件の、当社の保守・運用業務部門での共同受注

㈱システムプロの支援による当社での移動体通信端末やネット家電等の品質評価部隊の新規立ち上げと、㈱システムプロから当社への業務の発注

携帯向け金融決済システム等、両社の強みの活きる分野での中～大型一括案件への共同提案

㈱システムプログループが持つ「リエンクリプションnext」（強制暗号化で機密情報の漏洩をシャットアウトする情報漏洩対策ソリューション）等のパッケージ製品の当社による販売

㈱システムプロの一括受託案件でのハードウェアおよびソフトウェア購買の当社への一括発注

相互の顧客基盤・サービス実績の補完による営業面の協力

相互のノウハウ・技術・教育・採用・人的資源活用における協力

その他上記各項に付随する諸事項に関する全面協力

(2)資本提携の内容

㈱システムプロは、当社の複数株主から相対取引による株式取得および第三者割当増資の引受等により、発行済株式総数の36.68%（平成21年3月末における持株比率）にあたる12,679千株を取得しております。

当社は、㈱システムプロ株式の発行済株式総数の1.4%にあたる3,141株を取得しております。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動として、当社グループが今後成長していくために必要と判断し、現在当社グループが行っている事業とのシナジー効果の見込める分野についての研究開発等を中心に進めてまいりました。なお、研究開発費の総額は0百万円であります。

主なものは以下のとおりであります。

(1)海外オフショアビジネス

システム開発事業におけるインド・中国でのオフショア開発の事業化について、今後当社グループの事業競争力の強化を図るため、オフショアビジネスの実現に向けた研究開発を進めております。

これらにかかる研究開発費は0百万円であります。

(2)その他

今後当社グループの事業競争力の強化を図るため、新しいサービスの提供、ソリューション商材の拡充、高付加価値商品の発掘等の研究開発を進めております。

これらにかかる研究開発費は0百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は28,088百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,952百万円の減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少や投資有価証券の減損による減少等の減少額が、現金及び預金の増加等の増加額を上回ったことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は15,421百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,744百万円の減少となりました。これは主に、有利子負債の圧縮を進めるなかでの借入金返済に伴う減少や買掛金の減少によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は12,667百万円となり、前連結会計年度末に比べ791百万円の増加となりました。これは主に、配当金の支払や自己株式の増加等の減少があったものの、当期純利益の計上や投資有価証券の減損実施によるその他有価証券評価差額金の増加等による増加があったことによるものであります。これにより自己資本比率は42.2%となり、前連結会計年度末に比べ6.2ポイント上昇しました。

(2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は37,211百万円となり、前連結会計年度に比べ5,918百万円（13.7%）の減少となりました。

売上高の減少要因は、システム商品販売事業（法人顧客にパソコン・サーバー等のシステム商品を販売する事業）において、利益重視、キャッシュ・フロー重視の観点から利益の取りにくい商品の販売を意図的に減少させたことや、主要顧客である大手製造業の設備投資抑制の影響を受けたこと。また、システムインテグレーション事業（システム構築およびそれに関わる機器等の販売を行っている事業）において、外資系企業の設備投資抑制の影響を受けたこと等によるものであります。

なお、中核事業のシステム開発事業は、前連結会計年度比445百万円（4.0%）の増加、また、同じく中核事業のアウトソーシングサービス事業（システムの運用・保守やヘルプデスクを行っている事業）についても同336百万円（6.8%）の増加となりました。

営業利益は2,197百万円となり、前連結会計年度に比べ167百万円（8.3%）の増加となりました。

営業利益の主な増加要因は、システム開発事業において、前期からの人材の確保が順調に進んだことにより要員の充足ができたこと、および、一括受注案件において、プロジェクト管理の徹底・強化により生産性が大幅に向上したこと、ならびに、中国オフショアの活用によりコストダウンが図られたこと等により、同事業の営業利益が前連結会計年度に比べ157百万円（9.9%）増加したことによるものであります。

経常利益は2,039百万円となり、前連結会計年度に比べ189百万円（10.3%）の増加となりました。

経常利益の主な増加要因は、持分法適用関連会社のカテナレンタルシステム株式会社が資産を評価減したことに伴い、77百万円の持分法投資損失（前連結会計年度は8百万円の利益）を計上したものの、上記のとおり、営業利益が増加したこと、並びに、有利子負債を前連結会計年度に比べ2,255百万円（22.8%）削減したことにより、支払利息が77百万円（32.1%）減少したこと等であります。

当期純利益は1,069百万円となり、前連結会計年度に比べ100百万円（8.6%）の減少となりました。

当期純利益の主な減少要因は、当社が保有する「その他有価証券」に区分される保有有価証券のうち、時価が著しく下落し、その回復が認められないものについて、減損処理による投資有価証券評価損を特別損失として935百万円計上したこと等であります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資金状況は、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）が、前連結会計年度末に比べ679百万円増加し、5,592百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益を1,138百万円計上し、売上債権の減少2,133百万円やたな卸資産の減少521百万円等と合わせた増加項目が、仕入債務の減少1,665百万円や法人税等の支払額132百万円等の減少項目を上回り、3,522百万円の資金の増加（前連結会計年度は2,567百万円の資金の増加）となりました。

次に、投資活動によるキャッシュ・フローでは、投資有価証券の売却による収入44百万円や固定資産の売却による収入40百万円等の増加項目が、有形・無形固定資産の取得による支出51百万円や投資有価証券の取得による支出19百万円等の減少項目を上回り、40百万円の資金の増加（前連結会計年度は62百万円の資金の減少）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、有利子負債の圧縮を図るため、長期・短期借入金の返済による支出2,055百万円や配当金の支払343百万円等により、2,883百万円の資金の減少（前連結会計年度は1,428百万円の資金の減少）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における資金の残高は5,592百万円となり、前連結会計年度末に比べ679百万円の資金の増加となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都江東区)	全社 システムインテグレーション	本社	349	337 (1.4)	25	712	116 (10)
多摩センター (東京都多摩市)	システム開発 アウトソーシングサービス その他	開発セン ター	2,018 <1,222>	4,622 (5.8) <2,800>	28 <0>	6,669 <4,022>	763 (17)
ファミリーカテナ蘇我 (千葉市中央区)	全社 その他	社員寮	397 <119>	493 (0.8) <148>	0 <0>	891 <267>	-

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
東京都ビジネス サービス㈱	本社 (東京都江東区)	アウトソーシング サービス	駐車場	0	165 (0.4)	-	-	166	-
			レーザー プリンター	-	-	83	-	83	-

- (注) 1 内書 の数字は、連結子会社以外への賃貸設備であります。
2 帳簿価額のうち「その他」は機械装置、車両運搬具及び工具、器具及び備品の合計値であります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。
3 従業員の()は、臨時従業員を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項で重要なものはありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項で重要なものはありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,570,051	34,570,051	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	34,570,051	34,570,051		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数 (注) 1	4,567 個	4,566 個
新株予約権のうち自己株式予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (注) 2	456,700 株	456,600 株
新株予約権の行使時の払込金額 (注) 3	1株当たり 253円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 253円 資本組入額 127円	同左
新株予約権の行使の条件	1. 対象者は、新株予約権の行使時において、当社ならびに当社子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員、ならびに当社の顧問、コンサルタントその他これに準じる地位にあることを要する。 2. 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。 3. 対象者が死亡した場合、その相続人が新株予約権を行使することができる。 4. その他権利行使に関する条件については、平成17年1月17日開催の取締役会決議により決定した対象者との間の新株予約権付与契約の定めによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株である。なお、上記は実質的な個数であり、事業年度末現在及び提出日の前月末現在の登記簿上の個数は、それぞれ 4,619個及び 4,567個である。

2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で対象者が行使していない目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株に満たない端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要な範囲で目的たる株式の数の調整を行うことができるものとする。

3 本件新株予約権発行後に、当社が時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式を処分するとき（新株予約権及び新株引受権の行使による場合を除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。

上記のほか、本件新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は行使価額を調整することができる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日 ～平成17年3月31日 (注) 1	85,000	30,930,051	7	11,701	7	18
(注) 2					18	
平成17年4月1日 ～平成18年3月31日 (注) 3			6,701	5,000		
(注) 1	5,000	30,935,051	0	5,000	0	0
平成18年4月1日 ～平成19年3月31日 (注) 1	172,200	31,107,251	19	5,020	19	20
平成19年12月14日 (注) 4	3,000,000	34,107,251	327	5,353	324	350
平成19年4月1日 ～平成20年3月31日 (注) 1	259,800	34,367,051	24	5,371	24	368
平成20年4月1日 ～平成21年3月31日 (注) 1	203,000	34,570,051	20	5,392	20	388

(注) 1 新株予約権（旧新株引受権の権利行使を含む）の権利行使による増加であります。

2 欠損填補による減少であります。

3 欠損填補（4,227百万円）及びその他資本剰余金への振替（2,474百万円）による減少であります。

4 第三者割当：発行株数 3,000,000株、発行価格 217円、資本組入額 109円

割当先 (株)システムプロ

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	28	77	30	4	6,832	6,980	
所有株式数(単元)	-	16,826	3,827	134,639	7,955	2,039	180,125	345,411	28,951
所有株式数の割合(%)	-	4.88	1.11	38.98	2.30	0.59	52.14	100	

(注) 1 自己株式 1,009,935株は「個人その他」に 10,099単元、「単元未満株式の状況」に 35株含めて記載しております。

2 証券保管振替機構名義株式 12,450株は「その他の法人」に 124単元、「単元未満株式の状況」に 50株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社システムプロ	神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目2番1号	12,679	36.68
カテナ従業員持株会	東京都江東区潮見2丁目10番24号	946	2.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	630	1.82
上原一生	東京都杉並区	524	1.52
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	334	0.97
井上久雄	神奈川県厚木市	325	0.94
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	248	0.72
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	243	0.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	227	0.66
ウリエンユー (常任代理人 高雅萍)	KOWLOON HONG KONG (東京都中野区)	203	0.59
計		16,361	47.33

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 1,009千株(2.92%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,009,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,531,200	335,312	
単元未満株式	普通株式 28,951		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	34,570,051		
総株主の議決権		335,312	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12,400株(議決権124個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が50株及び当社保有の自己株式35株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) カテナ株式会社	東京都江東区潮見 2丁目10番24号	1,009,935	-	1,009,935	2.92
計		1,009,935	-	1,009,935	2.92

第三者割当増資により発行した株式について

平成19年12月14日第三者割当増資により発行した株式の取得者(株)システムプロに対しては、安定株主として2年以内に他の者に当該株式を譲渡する場合には、書面をもってその旨を当社に報告することの内諾を受けております。当事業年度の開始日から提出日までの間に、当該株式につき(株)システムプロによる株式の移動は行われておりません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社並びに当社子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員、従業員として採用を予定する者、並びに当社の顧問、コンサルタントに対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

平成16年6月29日の定時株主総会決議

決議年月日	株主総会決議 平成16年6月29日 取締役会決議 平成17年1月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社並びに当社子会社及び関連会社の取締役 25 当社並びに当社子会社及び関連会社の監査役 5 当社の顧問及びコンサルタント 4 当社並びに当社子会社及び関連会社の従業員、従業員としての採用を予定する者 1,194
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年1月29日)での決議状況 (取得期間 平成20年2月5日～平成20年5月2日)	500,000	100,000
当事業年度前における取得自己株式	125,500	26,368
当事業年度における取得自己株式	47,200	9,602
残存決議株式の総数及び価額の総額	327,300	64,029
当事業年度の末日現在の未行使割合(%) (注2)	65.5	64.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%) (注3)	-	-

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年1月22日)での決議状況 (取得期間 平成21年1月23日～平成21年4月22日)	1,000,000	300,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	231,684
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	68,315
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	22.8
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%) (注3)	-	-

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年4月27日)での決議状況 (取得期間 平成21年4月28日～平成21年7月27日)	2,000,000	600,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	747,000	207,388
提出日現在の未行使割合(%)	62.7	65.4

(注)1. 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの株式数は含めておりません。

2. 取得期間の末日時点での未行使割合を記載しております。

3. 提出日現在において取得期間が終了しているため未行使割合を記載しておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,784	1,013
当期間における取得自己株式	114	29

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (新株予約権の権利行使)	119,600	22,146	-	-
その他 (単元未満株式の売渡し)	2,188	407	-	-
保有自己株式数	1,009,935		1,757,049	

(注) 当期間における処理及び保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの取締役会決議に基づく取得、単元未満株式の買取り及び買増し請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

株主の皆様に対する利益配分につきましては、適正かつ安定的な配当の維持と当社グループの長期的な事業展開のために必要な内部留保資金の確保に留意しつつ、連結ベースの業績動向、財政状態、および配当性向等を総合的に勘案した上で決定していく方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、適正かつ安定的な配当の基本方針のもと、1株当たり8円（中間配当3円）としております。

内部留保資金につきましては、当社グループの今後の事業展開に不可欠な人材の確保・育成のための投資や新規事業展開、さらには財務体質強化のための有利子負債の圧縮や企業体質強化のための投資等、当社グループの企業価値向上を図るために有効に活用していく所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月23日 取締役会決議	103	3
平成21年6月26日 定時株主総会決議	167	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	449	595	455	316	360
最低(円)	196	205	281	182	145

（注）東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	240	237	217	235	247	236
最低(円)	145	193	188	184	215	195

（注）東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	会長	逸見愛親	昭和31年3月24日生	昭和49年4月 日東紡績株式会社入社 昭和54年6月 サンシステム株式会社入社 昭和58年3月 ヘンミエンジニアリング株式会社(現株式会社システムプロ)設立 代表取締役社長 平成19年12月 当社特別顧問 平成20年6月 当社取締役会長(現任) 平成21年1月 同社代表取締役会長(現任)	平成20年6月から2年	
代表取締役	副会長	平本謹一	昭和13年4月21日生	昭和36年4月 株式会社第一銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 昭和62年8月 同行八重洲口支店長 平成元年1月 本店審議役 平成元年2月 日本ソフトウェア開発株式会社理事 事経理本部長 平成元年3月 同社取締役副社長 平成6年4月 当社常務取締役管理本部長 平成7年1月 専務取締役管理本部長 平成7年7月 専務取締役流通事業本部長 平成8年4月 専務取締役 平成9年6月 取締役副社長 平成15年6月 取締役兼執行役員副社長 平成18年4月 代表取締役兼執行役員社長 平成21年4月 代表取締役社長 平成21年6月 代表取締役副会長(現任)	平成20年6月から2年	69
代表取締役	社長	杉山一	昭和34年11月20日生	昭和57年4月 当社入社 平成8年10月 システムインテグレーション事業部長 平成13年1月 情報システム部長 平成15年4月 執行役員情報システム部長 平成17年3月 執行役員ソリューション・サービス事業本部副本部長 平成17年6月 執行役員ソリューション・サービス事業本部サービス本部長 平成19年6月 取締役兼執行役員常務 平成21年4月 常務取締役 平成21年6月 代表取締役社長(現任)	平成21年6月から2年	25
専務取締役	事業推進統括	小田信也	昭和34年4月1日生	昭和56年4月 日本ソフトウェア開発株式会社入社 平成6年4月 合併により、当社に転籍 平成8年4月 産業システム事業部システム第2グループ部長 平成14年7月 システム開発本部金融システム第二事業部長 平成15年4月 システム開発本部第一システム事業部長 平成16年10月 ソリューション・サービス事業本部副本部長 平成17年4月 執行役員ソリューション・サービス事業本部副本部長 平成17年6月 執行役員ソリューション・サービス事業本部システム開発本部長 平成19年6月 取締役兼執行役員常務 平成21年4月 常務取締役 平成21年6月 専務取締役(現任)	平成21年6月から2年	5

名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理・人財戦略統括	甲斐隆文	昭和26年11月14日生	昭和51年4月 株式会社壽屋入社 平成元年12月 緑電子株式会社入社 平成5年6月 同社取締役管理部長 平成11年10月 当社経理部次長 平成12年4月 経理部長 平成14年4月 執行役員経理部長 平成17年4月 執行役員常務経理部長 平成17年6月 取締役兼執行役員常務 平成21年4月 常務取締役(現任)	平成21年 6月から 2年	39
取締役		三浦賢治	昭和43年2月5日生	昭和63年4月 株式会社東芝エンジニアリング入社 平成3年4月 株式会社プライム入社 平成7年5月 株式会社システムプロ入社 平成12年11月 同社技術部長 平成13年1月 同社取締役 平成15年11月 同社取締役副社長 平成16年12月 同社代表取締役副社長 平成19年4月 当社顧問 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成21年1月 同社代表取締役社長(現任)	平成21年 6月から 2年	
取締役		淵之上勝弘	昭和42年6月20日生	平成8年1月 有限会社スクウェアルートエフ入社 平成10年3月 株式会社システムプロ入社 平成14年11月 同社事業推進本部技術部長 平成15年11月 同社事業推進本部長 平成16年1月 同社取締役 平成16年12月 同社常務取締役 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成20年11月 同社専務取締役(現任)	平成21年 6月から 2年	
取締役		国分靖哲	昭和41年6月4日生	平成2年3月 株式会社システムプロ入社 平成12年11月 同社技術部マネージャー 平成14年1月 同社取締役 平成20年11月 同社常務取締役 平成21年6月 当社取締役(現任)	平成21年 6月から 2年	
取締役		安達紘一郎	昭和15年11月12日生	昭和38年4月 日響電機工業株式会社(現JBCCホールディングス株式会社)入社 昭和60年6月 日本ソフトウェア開発株式会社入社 平成2年3月 同社取締役 平成6年4月 当社取締役 平成7年1月 常務取締役 平成10年6月 専務取締役 平成13年3月 取締役 平成13年3月 アドバンスト・アプリケーション株式会社代表取締役社長 平成17年3月 同社取締役退任 平成17年6月 当社監査役 平成18年7月 当社顧問 平成21年1月 株式会社システムプロ常務取締役(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	平成21年 6月から 2年	49

名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	原 徹	昭和24年4月29日生	昭和49年10月 株式会社ビギンウェルガーメント入社 昭和57年5月 当社入社 昭和63年4月 コンピュータランドジャパン事業部業務部長 平成元年10月 ヒューマンウエア事業部長心得 平成3年1月 業務部長 平成3年6月 取締役業務部長 平成6年4月 取締役流通事業本部営業2部長 平成6年8月 取締役流通事業本部業務部長 平成7年7月 取締役流通事業本部業務部長兼プロダクトマネージャーグループ担当部長 平成8年4月 取締役商品部長 平成9年10月 取締役人事総務部長 平成11年6月 執行役員人事総務部長 平成13年10月 執行役員人事部長 平成15年4月 監査役室付 平成15年6月 監査役(現任)	平成19年6月から4年	27
監査役		中村嘉宏	昭和46年11月9日生	平成7年10月 司法試験合格 平成8年4月 司法研修所入所 平成10年4月 司法研修所終了、弁護士登録 平成17年6月 当社監査役(現任) 平成20年10月 東京簡易裁判所非常勤裁判官(民事調停官)	平成21年6月から4年	
監査役		鈴木豊	昭和15年12月19日生	昭和45年1月 等松・青木監査法人(現監査法人トーマツ)入所 昭和47年4月 公認会計士登録 昭和52年12月 同監査法人社員 昭和60年5月 同監査法人代表社員 平成16年4月 早稲田大学商学部講師 平成18年4月 株式会社三井ハイテック取締役(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任) 平成18年6月 三信電気株式会社監査役(現任)	平成18年6月から4年	5
監査役		川口幸久	昭和19年9月2日生	昭和42年4月 株式会社二幸入社 昭和48年10月 鐘紡株式会社(現カネボウ株式会社)入社 平成8年10月 株式会社プラント入社 平成10年4月 財団法人東京都スキー連盟入所 平成11年2月 斎藤最上工業株式会社入社 平成11年12月 株式会社システムプロ入社 管理部長 平成13年1月 同社取締役 平成15年1月 同社監査役(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	平成19年6月から4年	
計						221

- (注) 1 取締役逸見愛親、三浦賢治、淵之上勝弘及び国分靖哲は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役中村嘉宏、鈴木豊及び川口幸久は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は、執行役員 金融第一システム開発本部長 明石渡、同 人財戦略本部本部長 薮島雅俊、同 ITサービス本部長兼営業企画本部長 森下緑、同 管理本部長 宇野昭夫、同 ソリューション営業本部長 水津英敏、同 西日本支社長 清水勝美、同 金融第二システム開発本部長 中尾敬大の7名で構成しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、当社は、株主をはじめとする全ステークホルダーにとっての企業価値の最大化を図るためには、取締役会における適法かつ適正な意思決定と、取締役および監査役（監査役会）による監督および監査が有効に機能するよう努め、経営におけるリスクマネジメント・コンプライアンス体制を充実・強化し、継続的にコーポレート・ガバナンスの強化を図ることが極めて重要であると認識しております。

取締役会は原則として月1回開催し、経営上の重要事項について報告を受け、決定を行っております。業務執行につきましては、平成11年7月より、迅速な意思決定と業務執行に対する監督機能強化を目的として執行役員制を導入しております。執行役員は取締役会において選任され、与えられた担当分野の職務を執行しており、重要なものにつきましては社長・執行役員および常勤監査役をメンバーとする執行役員会議にて審議した上で取締役社長が決定を行うこととしております。

監査役は法令が定める権限を行使するとともに、内部監査室および会計監査人と連携して、取締役の職務執行の適正性について監査を実施しております。

また、経営の透明性を確保・向上することにも努めており、当社のディスクロージャーポリシーに従い、東京証券取引所への適時開示はもとより、投資家のみなさまに有益と判断される情報につきましては、適切な方法でできる限り積極的かつ公平に開示しております。

今後も、経営の透明性及び健全性の確保を図るとともに、経営の監督機能を強化するため、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を目指してまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別
監査役制度を採用しております。

取締役の員数

当社の取締役は11名以内とする旨を定款で定めております。

社外取締役・社外監査役の選任の状況

有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において、社外取締役は、取締役9名のうち4名、社外監査役は、監査役4名のうち3名となっております。

社外役員のサポート体制

社外役員の専従スタッフはおりませんが、社長室、人事部、総務部、法務・知的財産部、経理部等で適宜対応しております。取締役会付議事項の事前連絡に関しては社長室が、社内人事諸制度に関する事項は人事部が、社外役員の契約関係は総務部が、法律に関係した一般的な問題は総務部および法務・知的財産部が、経理・財務に関する事項は経理部がそれぞれ対応しております。

業務執行・監視の仕組み

平成11年7月より執行役員制を導入しており、取締役会が選任した執行役員が業務執行を行い、取締役会をはじめとする各種会議等を通じて、取締役及び監査役が業務執行の監督を行っております。

内部監査の仕組み

代表取締役直属の内部監査室（2名）が監査役会と連携し、当社及びグループ会社各社の業務遂行状況、コンプライアンス遵守等について、年間計画に基づき内部監査を実施しております。弁護士・会計監査人等その他第三者の状況（会社のコーポレート・ガバナンス体制への関与状況）

顧問契約をしている2つの法律事務所より必要に応じ法律問題全般について助言と指導を受けております。また、会計監査人である監査法人トーマツには、会社法及び金融商品取引法の監査を受け、その過程で経営上の課題等についても協議しております。

株主総会の特別決議事項

株主総会における特別決議の定足数を緩和し、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。

剰余金の配当

株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得

経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役の4名には、当社のその他の関係会社であります㈱システムプロの取締役が就任しております。

社外監査役の1名には、当社のその他の関係会社であります㈱システムプロの監査役が就任しております。

社外監査役の1名には、当社が顧問契約をしている法律事務所の弁護士が就任しております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは法令の定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

全ての取締役及び監査役が出席する取締役会を毎月1回以上開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、各執行役員から業務執行状況の報告を受け、業務執行の監督を行っております。

定期的開催する次の2つの重要な会議、即ち、

- ・ 社長を初めとする各常勤取締役、各執行役員および常勤監査役が出席する「執行役員会議」（週1回開催）
- ・ 各本部・連結子会社別に開催し、全ての常勤取締役、各執行役員、常勤監査役および必要に応じて各部門長・連結子会社の社長等が出席する「事業推進会議」（月1回開催、但し連結子会社は年4回開催）

に取締役及び監査役が出席し、経営の基本方針の徹底、業務執行に関する重要事項の決定、利益計画の進捗状況のチェック、業務執行状況の報告とそのチェック及び各種意見交換等を実施しております。

株主総会の機能強化のため、平成15年より、定時株主総会の終了後、総会に出席いただいた株主の皆様に対する会社説明会を実施し、当社グループの経営情報の適切な開示と株主の皆様との対話の促進を図っております。さらに、平成18年6月開催の定時株主総会より、株主総会招集通知および決議通知を当社のホームページ（<http://www.catena.co.jp/ir/soukai.html>）に掲載しております。

(4) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- ・ 当社のグループに共通の企業行動憲章を策定し、グループ全員への浸透を図っております。
- ・ リスクマネジメント・コンプライアンス担当取締役を任命し、同取締役を委員長とするリスクマネジメント・コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス規程に基づき、全社横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努めております。
- ・ リスクマネジメント・コンプライアンス委員会では、コンプライアンス上の重要な問題を審議し、その結果を取締役に報告しております。一方取締役または監査役がコンプライアンス上の問題を発見した場合は、速やかにリスクマネジメント・コンプライアンス委員会に報告する体制を構築しております。
- ・ 公益通報者保護法に基づき、内部通報窓口である内部監査室に社員が通報する内部通報制度を制定しております。内部監査室から報告を受けたリスクマネジメント・コンプライアンス委員会は、その内容を調査し、担当部門と協議の上、全社的な再発防止策を決定し、実施しております。

- ・品質、環境、情報セキュリティ、個人情報保護については、ISO9001、ISO14001、ISO/IEC27001、プライバシーマークの各認定を取得しており、これらの認定に則った管理を行っております。これらはリスクマネジメント・コンプライアンス委員会が中心となって運用しております。
- ・全社員に対して年1回の情報セキュリティ教育、管理職社員に対しての各種コンプライアンス教育を行っております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

- ・文書管理規程により、次の各号に定める文書（電磁的記録を含む）を保存しております。
 - a、株主総会議事録
 - b、取締役会議事録
 - c、リスクマネジメント・コンプライアンス委員会議事録
 - d、稟議書
 - e、契約書
 - f、会計帳簿、計算書類、出入金伝票
 - g、税務署その他官公庁、証券取引所に提出した書類の写し
 - h、その他文書管理規程に定める文書
- ・前項各号に定める文書の保管期間、保管場所は、文書管理規程に定めており、取締役または監査役から閲覧の要請があった場合、要請の日から3日以内に、本社において閲覧が可能となるものでなければならないとしております。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・リスク管理規程を策定し、同規程においてリスクカテゴリーごとの責任部署を定め、グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理し、リスク管理体制を明確化しております。
- ・内部監査部門が部署ごとのリスク管理の状況を監査しております。リスクマネジメント・コンプライアンス委員会は、内部監査の結果報告を受け、全社的なリスク管理の進捗状況のレビューを実施し、この結果を取締役会および監査役会に報告しております。
- ・事件、事故、災害、不祥事等が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とし、必要な人員で組織する対策本部を設置して対応することとしております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・全社的な年間目標を定め、この浸透を図るとともに、この目標達成に向けて各部門が実施すべき具体的な目標及び権限分配を含めた効率的な達成の方法を定めております。
- ・ITを活用したシステムにより月次の業績を迅速にデータ化しております。
- ・事業推進会議および取締役会において定期的に結果のレビューを実施し、効率化を阻害する要因を排除・低減するなどの改善を行って目標達成の確度を高め、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築しております。

当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社のグループに共通の企業行動憲章を策定し、グループ全員への浸透を図っております。
- ・当社のリスクマネジメント・コンプライアンス担当取締役をグループコンプライアンスオフィサーとして任命し、グループ全体の内部統制の整備に対する責任を明確にしております。
- ・当社の代表取締役およびグループコンプライアンスオフィサーは、各関係会社の取締役から重要事項について定期的に報告を受けております。
- ・各関係会社に監査役を派遣し、内部監査体制に関する監査を実施しております。
- ・関係会社ごとに数値目標およびリスク項目を設定し、当社管理本部において数値目標の達成およびリスク管理状況を定期的にレビューし、その結果をフィードバックしております。
- ・当社および関係会社のコンプライアンスその他の業務の適正化に向けた取り組みについて株主等に対して積極的に開示しております。

監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役は内部監査室所属の社員及び管理本部および人財戦略本部所属の特定の社員に対して監査業務に必要な事項を命令することができるものとしており、取締役、内部監査室長、管理本部長、人財戦略本部長等は、当該社員に対して直接的または間接的に当該命令の実行を阻害する行為をしてはならないとしております。
- ・前項の社員の人事異動または懲戒処分については、監査役会の承認を得るものとしております。

取締役会及び使用人が監査役会に報告するための体制その他監査役会への報告に関する体制

取締役または社員は、監査役会に対して、法定の事項に加え、全社的に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部通報窓口に対する通報状況およびその内容を速やかに報告することとしており、報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役会と監査役会との協議により決定する方法によるものとしております。

その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役に対して、独自に顧問弁護士と契約し、または弁護士、会計士から監査業務に関する助言を受ける機会を保証しております。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備体制

- ・ 当社は、企業や市民社会の秩序に脅威を与える暴力団をはじめとする反社会的勢力に反対し、一切の関係を持たず、不当な要求に対しては毅然とした態度でこれを拒絶し、利益の供与は絶対に行わないことを基本方針としております。
- ・ 当社グループでは、「カテナグループ企業行動憲章」において、「反社会的勢力に反対し、一切関係を持ちません。」と明記しており、全役職員に対し、企業行動憲章の周知徹底を図っております。
- ・ 反社会的勢力からの接触や不当要求に対しては、総務部が警察、弁護士と緊密に連携を図りながら統括部署として対応し、対応責任者は管理本部長、その補佐は総務部長および法務・知的財産部長が行うこととしております。
- ・ 反社会的勢力からの接触や不当要求は企業にとっての危機であるとの認識の下、危機管理の一環として、警察、警視庁管内特殊暴力防止対策連合会、弁護士等の外部機関と連携し、企業防衛に関する必要な情報の収集を行うとともに、役職員の啓蒙活動に取り組んでおります。
- ・ 当社は、「特殊暴力対応マニュアル」を整備しており、当社と取引を行う相手先の反社会的勢力との関わりについて、原則として信用調査等により反社会的勢力と関わりがないことを確認した上で取引を開始しております。

(5) 役員報酬の内容

取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役	8名	100百万円（うち社外取締役3名 10百万円）
監査役	5名	20百万円（うち社外監査役3名 8百万円）

当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

取締役	2名	32百万円
監査役	1名	2百万円

(6) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

諏訪部慶吉（監査法人トーマツ）

町田 恵美（同上）

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 5名

(注)その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			40	5
連結子会社			8	
計			48	5

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務に対するものであります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程を勘案した上で決定しており、監査役会の承認を受けております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,058	5,854
受取手形及び売掛金	9,363	7,131
たな卸資産	1,033	-
商品	-	366
仕掛品	-	137
繰延税金資産	868	835
その他	427	253
貸倒引当金	8	8
流動資産合計	16,740	14,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 7,818	2 7,825
減価償却累計額	4,851	4,995
建物及び構築物(純額)	2,967	2,830
土地	2 6,059	2 6,059
その他	689	917
減価償却累計額	565	642
その他(純額)	123	275
有形固定資産合計	9,150	9,165
無形固定資産		
ソフトウェア	74	62
その他	49	47
無形固定資産合計	124	109
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,753	1 971
長期貸付金	487	445
繰延税金資産	2,834	2,987
その他	606	490
貸倒引当金	656	652
投資その他の資産合計	5,025	4,242
固定資産合計	14,300	13,517
資産合計	31,041	28,088

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,482	3,711
短期借入金	2,483	4,390
1年内返済予定の長期借入金	4,111	1,265
1年内償還予定の社債	200	200
未払法人税等	93	162
賞与引当金	349	396
役員賞与引当金	19	-
その他	1,316	1,302
流動負債合計	14,055	11,427
固定負債		
社債	500	300
長期借入金	2,590	1,475
退職給付引当金	1,601	1,706
役員退職慰労引当金	186	181
その他	232	330
固定負債合計	5,110	3,994
負債合計	19,166	15,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,371	5,392
資本剰余金	2,666	2,680
利益剰余金	3,305	4,031
自己株式	20	233
株主資本合計	11,324	11,870
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	168	3
評価・換算差額等合計	168	3
少数株主持分	719	800
純資産合計	11,875	12,667
負債純資産合計	31,041	28,088

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	43,129	37,211
売上原価	38,475	32,341
売上総利益	4,654	4,869
販売費及び一般管理費		
販売費	1,299	1,281
一般管理費	1,325	1,390
販売費及び一般管理費合計	2,624	2,672
営業利益	2,029	2,197
営業外収益		
受取利息	14	12
受取配当金	7	13
不動産賃貸料	325	315
雑収入	36	60
営業外収益合計	383	402
営業外費用		
支払利息	240	163
不動産賃貸原価	167	141
支払手数料	145	147
持分法による投資損失	-	77
雑損失	10	31
営業外費用合計	563	560
経常利益	1,849	2,039
特別利益		
固定資産売却益	-	40
投資有価証券売却益	16	5
貸倒引当金戻入額	-	15
役員退職慰労引当金戻入額	4	-
前期損益修正益	4	-
その他	-	1
特別利益合計	25	62
特別損失		
固定資産売却損	7	-
固定資産除却損	3	2
投資有価証券評価損	-	935
固定資産臨時償却費	10	-
役員退職慰労引当金繰入額	16	-
貸倒引当金繰入額	20	9
その他	1	15
特別損失合計	59	962
税金等調整前当期純利益	1,814	1,138
法人税、住民税及び事業税	156	210
法人税等調整額	417	235
法人税等合計	573	25
少数株主利益	71	94
当期純利益	1,169	1,069

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,020	5,371
当期変動額		
新株の発行	351	20
当期変動額合計	351	20
当期末残高	5,371	5,392
資本剰余金		
前期末残高	2,329	2,666
当期変動額		
新株の発行	348	20
自己株式の処分	11	6
当期変動額合計	337	13
当期末残高	2,666	2,680
利益剰余金		
前期末残高	2,291	3,305
当期変動額		
剰余金の配当	155	343
当期純利益	1,169	1,069
当期変動額合計	1,014	725
当期末残高	3,305	4,031
自己株式		
前期末残高	18	20
当期変動額		
自己株式の処分	24	29
自己株式の取得	26	242
当期変動額合計	2	213
当期末残高	20	233
株主資本合計		
前期末残高	9,623	11,324
当期変動額		
新株の発行	699	40
剰余金の配当	155	343
当期純利益	1,169	1,069
自己株式の処分	13	22
自己株式の取得	26	242
当期変動額合計	1,700	546
当期末残高	11,324	11,870

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	366	168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	534	164
当期変動額合計	534	164
当期末残高	168	3
評価・換算差額等合計		
前期末残高	366	168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	534	164
当期変動額合計	534	164
当期末残高	168	3
少数株主持分		
前期末残高	619	719
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	100	80
当期変動額合計	100	80
当期末残高	719	800
純資産合計		
前期末残高	10,609	11,875
当期変動額		
新株の発行	699	40
剰余金の配当	155	343
当期純利益	1,169	1,069
自己株式の処分	13	22
自己株式の取得	26	242
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	434	245
当期変動額合計	1,266	791
当期末残高	11,875	12,667

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,814	1,138
減価償却費	234	314
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	47	4
退職給付引当金の増減額（ は減少）	66	105
受取利息及び受取配当金	21	25
支払利息	240	163
投資有価証券評価損益（ は益）	-	935
売上債権の増減額（ は増加）	418	2,133
たな卸資産の増減額（ は増加）	374	521
その他の流動資産の増減額（ は増加）	62	7
仕入債務の増減額（ は減少）	370	1,665
その他の流動負債の増減額（ は減少）	63	14
その他	201	171
小計	3,034	3,796
利息及び配当金の受取額	24	26
利息の支払額	247	168
法人税等の支払額	243	132
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,567	3,522
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	216
定期預金の払戻による収入	-	200
投資有価証券の取得による支出	3	19
投資有価証券の売却による収入	347	44
関係会社株式の取得による支出	296	-
関係会社株式の売却による収入	-	15
有形及び無形固定資産の取得による支出	123	51
固定資産の売却による収入	4	40
貸付けによる支出	2	2
貸付金の回収による収入	37	41
その他の支出	69	41
その他の収入	44	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	62	40

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,051	1,906
長期借入れによる収入	1,500	200
長期借入金の返済による支出	4,324	4,161
社債の償還による支出	200	200
株式の発行による収入	699	40
自己株式の取得による支出	26	242
少数株主からの払込みによる収入	38	-
配当金の支払額	155	343
その他	11	82
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,428	2,883
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,076	679
現金及び現金同等物の期首残高	3,836	4,912
現金及び現金同等物の期末残高	4,912	5,592

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社4社はすべて連結しております。</p> <p>(株)アイ・ティ・プロモーションは当連結会計年度に清算が終了したため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社3社はすべて連結しております。</p> <p>(株)エス・ラボは当連結会計年度に所有株式を全て売却したため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の対象とした関連会社の数は1社であり、カテナレンタルシステム(株)であります。</p> <p>持分法を非適用としていたエムディシーエル(株)は当連結会計年度に清算が終了しております。</p>	<p>持分法適用の対象とした関連会社の数は1社であり、カテナレンタルシステム(株)であります。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、アドバンスト・アプリケーション(株)の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券: 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商品: 移動平均法による原価法 仕掛品: 個別法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券: 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品: 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>仕掛品: 個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたため、棚卸資産の評価基準は、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～65年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更により、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更により、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェア： 社内における利用期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>市場販売目的のソフトウェア： 販売開始後3年以内の販売見込数量に基づき償却しております。ただし、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合はその均等配分額を最低限として償却しております。</p> <p>その他の無形固定資産 定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～65年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 自社利用のソフトウェア： 同左</p> <p>市場販売目的のソフトウェア： 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく、期末要支給額を計上しております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>(追加情報) 従来、役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しておりましたが、役員報酬制度の見直しに伴い、役員賞与を支給しないこととしたため、当連結会計年度より役員賞与引当金を計上しておりません。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利支払に係る金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップを使用しております。 ヘッジ方針 借入金利の変動リスクを回避するために、保有している借入金の範囲内で、金利改定期間に合わせて実施する方針であります。 ヘッジの有効性の評価方法 毎月末連結財務諸表提出会社の経理部において、金利スワップの残高とヘッジ対象である借入金の金利の対応関係について把握し管理しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>これに伴い、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得原価として取得したものとしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度より「商品」「仕掛品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」は、それぞれ903百万円、129百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 341百万円	1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 263百万円
2 担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 建物及び構築物 2,874百万円 土地 5,619百万円 計 8,494百万円 担保されている債務 短期借入金 2,231百万円 一年以内返済予定の長期借入金 1,601百万円 長期借入金 865百万円 計 4,697百万円	2 担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 建物及び構築物 2,744百万円 土地 5,619百万円 計 8,364百万円 担保されている債務 短期借入金 4,195百万円 一年以内返済予定の長期借入金 515百万円 長期借入金 350百万円 計 5,060百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 給料手当・賞与金 689百万円 賞与引当金繰入額 36百万円 退職給付費用 27百万円 家賃 114百万円 運搬費 42百万円 (2) 一般管理費 給料手当・賞与金 320百万円 役員賞与引当金繰入額 19百万円 賞与引当金繰入額 20百万円 役員退職慰労引当金繰入額 45百万円 退職給付費用 14百万円 支払手数料 172百万円 研究開発費 1百万円 減価償却費 76百万円 なお、研究開発費はすべて一般管理費に計上しており、上記の金額は研究開発費の総額であります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 給料手当・賞与金 696百万円 賞与引当金繰入額 42百万円 退職給付費用 24百万円 家賃 103百万円 運搬費 33百万円 (2) 一般管理費 給料手当・賞与金 382百万円 賞与引当金繰入額 24百万円 役員退職慰労引当金繰入額 29百万円 退職給付費用 21百万円 支払手数料 146百万円 減価償却費 99百万円 研究開発費 0百万円 なお、研究開発費はすべて一般管理費に計上しており、上記の金額は研究開発費の総額であります。
	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア 40百万円
3 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 6百万円	
4 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 1百万円 ソフトウェア 1百万円	4 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 2百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,107,251	3,259,800	-	34,367,051

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 259,800株
第三者割当増資による新株の発行による増加 3,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,061	126,378	68,700	79,739

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 878株
市場買付けによる増加 125,500株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による減少 68,600株
単元未満株式の売渡しによる減少 100株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	155	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	240	7	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,367,051	203,000		34,570,051

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 203,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	79,739	1,051,984	121,788	1,009,935

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,784株

市場買付けによる増加 1,047,200株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による減少 119,600株

単元未満株式の売渡しによる減少 2,188株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	240	7	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月23日 取締役会	普通株式	103	3	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	167	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,058百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,912百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,058百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	146百万円	現金及び現金同等物	4,912百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,854百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">262百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,592百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,854百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	262百万円	現金及び現金同等物	5,592百万円
現金及び預金勘定	5,058百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	146百万円												
現金及び現金同等物	4,912百万円												
現金及び預金勘定	5,854百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	262百万円												
現金及び現金同等物	5,592百万円												
	<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 (株)エス・ラボ (平成20年6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59百万円</td> </tr> </table>	流動資産	35百万円	固定資産	5百万円	資産合計	41百万円	流動負債	58百万円	固定負債	1百万円	負債合計	59百万円
流動資産	35百万円												
固定資産	5百万円												
資産合計	41百万円												
流動負債	58百万円												
固定負債	1百万円												
負債合計	59百万円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">有形固定資産 「その他」 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">482</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">244</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">237</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">158百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">237百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">79百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		有形固定資産 「その他」 (百万円)	取得価額相当額	482	減価償却累計額相当額	244	期末残高相当額	237	1年以内	79百万円	1年超	158百万円	合計	237百万円	支払リース料	79百万円	減価償却費相当額	79百万円	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 <ul style="list-style-type: none"> 主として、アウトソーシングサービス事業におけるレーザープリンター（工具、器具及び備品）及び本社におけるホストコンピュータ（工具、器具及び備品）であります。 <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>
	有形固定資産 「その他」 (百万円)																		
取得価額相当額	482																		
減価償却累計額相当額	244																		
期末残高相当額	237																		
1年以内	79百万円																		
1年超	158百万円																		
合計	237百万円																		
支払リース料	79百万円																		
減価償却費相当額	79百万円																		

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3	4	0
小計	3	4	0
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,524	1,240	284
小計	1,524	1,240	284
合計	1,528	1,244	283

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)
株式	27	16

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	98
投資事業有限責任組合	68
合計	166

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	586	586	0
小計	586	586	0
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
小計			
合計	586	586	0

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損935百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)
株式	30	5

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	98
投資事業有限責任組合	23
合計	121

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 金利スワップ取引のデリバティブ取引を連結財務諸表提出会社が利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 いずれのデリバティブ取引についても、ヘッジ目的に限定して利用しており、トレーディング・投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引については、借入金の金利リスクのヘッジのために行っており、金融動向に応じて借入金のうち固定金利のものを変動化するために、また変動金利のものを固定化するために行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ取引 借入金 ヘッジ方針 借入金利の変動リスクを回避するために、保有している借入金の範囲内で、金利改定期間に合わせて実施する方針であります。 ヘッジの有効性の評価方法 毎月末連結財務諸表提出会社の経理部において、金利スワップ取引の残高とヘッジ対象である借入金の金利の対応関係について把握し管理しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引については、金利市場変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引はいずれも信用度の高い国内銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブに対する管理は、連結財務諸表提出会社の経理部において行われ毎月経理部長に報告しております。なお、損失が一定の範囲を越えた場合には、随時取締役会に報告することとなっております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年 3月31日)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当連結会計年度(平成21年 3月31日)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。

なお、連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社では、適格年金制度を昭和52年5月より採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
退職給付債務	1,962百万円
年金資産	406百万円
未積立退職給付債務(+)	1,555百万円
未認識数理計算上の差異	9百万円
連結貸借対照表計上額(+)	1,564百万円
前払年金費用	37百万円
退職給付引当金(-)	1,601百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
勤務費用	167百万円
利息費用	32百万円
期待運用収益	3百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1百万円
退職給付費用	194百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	1.0%
数理計算上の差異の処理年数	5年

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。

なお、連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社では、適格年金制度を昭和52年 5月より採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
退職給付債務	2,225百万円
年金資産	401百万円
未積立退職給付債務(+)	1,824百万円
未認識数理計算上の差異	154百万円
連結貸借対照表計上額(+)	1,670百万円
前払年金費用	36百万円
退職給付引当金(-)	1,706百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
勤務費用	181百万円
利息費用	33百万円
期待運用収益	3百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1百万円
退職給付費用	211百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	1.0%
数理計算上の差異の処理年数	5年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社並びに当社子会社及び関連会社の取締役 15 当社監査役 3 当社の顧問及びコンサルタント 3 当社の従業員、従業員としての採用を予定する者 1,185
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,500,000株
付与日	平成14年12月19日
権利確定条件	1. 対象者は、新株予約権の行使時において、当社並びに当社子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員、並びに当社の顧問、コンサルタントその他これに準じる地位にあることを要する。 2. 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。 3. 対象者が死亡した場合、その相続人が新株予約権を行使することができる。 4. その他権利行使に関する条件については、平成14年12月11日開催の取締役会決議により決定した対象者との間の新株予約権付与契約の定めによる。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成15年7月1日～平成20年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社並びに当社子会社及び関連会社の取締役 25 当社並びに当社子会社及び関連会社の監査役 5 当社の顧問及びコンサルタント 4 当社並びに当社子会社及び関連会社の従業員、従業員としての採用を予定する者 1,194
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 900,000株
付与日	平成17年1月25日
権利確定条件	1. 対象者は、新株予約権の行使時において、当社並びに当社子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員、並びに当社の顧問、コンサルタントその他これに準じる地位にあることを要する。 2. 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。 3. 対象者が死亡した場合、その相続人が新株予約権を行使することができる。 4. その他権利行使に関する条件については、平成17年1月17日開催の取締役会決議により決定した対象者との間の新株予約権付与契約の定めによる。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成17年7月1日～平成22年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年 6 月27日	平成16年 6 月29日
権利確定前		
期首 (株)		
付与 (株)		
失効 (株)		
権利確定 (株)		
未確定残 (株)		
権利確定後		
期首 (株)	772,300	597,800
権利確定 (株)		
権利行使 (株)	310,200	18,200
失効 (株)	12,600	24,800
未行使残 (株)	449,500	554,800

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年 6 月27日	平成16年 6 月29日
権利行使価格 (円)	185	253
行使時平均株価 (円)	211	256
付与日における公正な評価 単価 (円)		

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社並びに当社子会社及び関連会社の取締役 15 当社監査役 3 当社の顧問及びコンサルタント 3 当社の従業員、従業員としての採用を予定する者 1,185
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,500,000株
付与日	平成14年12月19日
権利確定条件	1. 対象者は、新株予約権の行使時において、当社並びに当社子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員、並びに当社の顧問、コンサルタントその他これに準じる地位にあることを要する。 2. 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。 3. 対象者が死亡した場合、その相続人が新株予約権を行使することができる。 4. その他権利行使に関する条件については、平成14年12月11日開催の取締役会決議により決定した対象者との間の新株予約権付与契約の定めによる。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成15年7月1日～平成20年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社並びに当社子会社及び関連会社の取締役 25 当社並びに当社子会社及び関連会社の監査役 5 当社の顧問及びコンサルタント 4 当社並びに当社子会社及び関連会社の従業員、従業員としての採用を予定する者 1,194
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 900,000株
付与日	平成17年1月25日
権利確定条件	1. 対象者は、新株予約権の行使時において、当社並びに当社子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員、並びに当社の顧問、コンサルタントその他これに準じる地位にあることを要する。 2. 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。 3. 対象者が死亡した場合、その相続人が新株予約権を行使することができる。 4. その他権利行使に関する条件については、平成17年1月17日開催の取締役会決議により決定した対象者との間の新株予約権付与契約の定めによる。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成17年7月1日～平成22年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年 6 月27日	平成16年 6 月29日
権利確定前		
期首 (株)		
付与 (株)		
失効 (株)		
権利確定 (株)		
未確定残 (株)		
権利確定後		
期首 (株)	449,500	554,800
権利確定 (株)		
権利行使 (株)	281,600	41,000
失効 (株)	167,900	57,100
未行使残 (株)		456,700

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年 6 月27日	平成16年 6 月29日
権利行使価格 (円)	185	253
行使時平均株価 (円)	324	314
付与日における公正な評価 単価 (円)		

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳 (繰延税金資産)
	貸倒損失		貸倒損失
	431百万円		431百万円
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	76百万円		74百万円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	651百万円		694百万円
	繰越欠損金		繰越欠損金
	4,882百万円		5,181百万円
	減損損失		減損損失
	934百万円		903百万円
	その他		その他
	1,128百万円		410百万円
	繰延税金資産の小計		繰延税金資産の小計
	8,104百万円		7,696百万円
	評価性引当額		評価性引当額
	4,290百万円		3,738百万円
	繰延税金資産の合計		繰延税金資産の合計
	3,814百万円		3,958百万円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	債権債務消去に伴う貸倒引当金の調整額		債権債務消去に伴う貸倒引当金の調整額
	94百万円		119百万円
	その他有価証券評価差額金他		その他
	16百万円		16百万円
	繰延税金負債の合計		繰延税金負債の合計
	111百万円		135百万円
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	3,702百万円		3,822百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.7%		40.7%
	(調整)		(調整)
	評価性引当額		評価性引当額
	10.2%		48.2%
	住民税均等割額		住民税均等割額
	1.2%		1.9%
	その他		持分法投資損失
	0.1%		2.8%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		その他
	31.6%		0.6%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			2.2%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	システム 開発事業 (百万円)	アウトソー シングサー ビス事業 (百万円)	システムイ ンテグレー ション事業 (百万円)	L y e e 事 業 (百万円)	システム 商品販売 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,120	4,898	6,383	87	20,639		43,129		43,129
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	10	54	13		0		79	(79)	
計	11,131	4,952	6,397	87	20,640		43,209	(79)	43,129
営業費用	9,551	4,110	6,332	93	20,120		40,209	890	41,100
営業利益 又は営業損失()	1,579	842	65	6	519		3,000	(970)	2,029
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	5,841	2,544	1,897	178	7,228	4,553	22,244	8,797	31,041
減価償却費	43	25	15	0	9	67	163	70	234
資本的支出	41	30	14		0		87	36	123

(注) 1 事業区分の方法

サービスの種類、性質、業務形態等の類似性により区分しております。

2 各区分の主な事業内容

システム開発事業	ソフトウェアの開発
アウトソーシングサービス事業	システムの運用・保守及びヘルプデスク
システムインテグレーション事業	システムインテグレーションサービス
L y e e 事業	ソフトウェア開発基盤技術「L y e e」を用いたソフトウェア開発
システム商品販売事業	企業顧客向けIT関連商品の販売
その他の事業	不動産の賃貸・管理、携帯電話関連事業及びパソコン関連商品レンタル業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(978百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係わる経費であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(8,771百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社での余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係わる資産等であります。

5 ソフトウェアプロダクツ事業は、前連結会計年度にロゴヴィスタ(株)の株式を売却し、同事業から撤退しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更により、損益に与える影響は軽微であります。

また、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更により、損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	システム 開発事業 (百万円)	アウトソーシ ングサービス 事業 (百万円)	システムイン テグレーション 事業 (百万円)	システム 商品販売 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,575	5,241	5,335	15,058		37,211		37,211
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1	47	5	0		54	(54)	
計	11,577	5,289	5,340	15,059		37,266	(54)	37,211
営業費用	9,840	4,486	5,146	14,585		34,059	954	35,013
営業利益	1,736	802	194	473		3,207	(1,009)	2,197
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	6,202	2,879	1,073	4,711	4,454	19,322	8,766	28,088
減価償却費	39	107	7	8	58	222	92	314
資本的支出	15	16	0	1		34	72	106

(注) 1 事業区分の方法

サービスの種類、性質、業務形態等の類似性により区分しております。

2 各区分の主な事業内容

システム開発事業	ソフトウェアの開発
アウトソーシングサービス事業	システムの運用・保守及びヘルプデスク
システムインテグレーション事業	システムインテグレーションサービス
システム商品販売事業	企業顧客向けIT関連商品の販売
その他の事業	不動産の賃貸・管理、携帯電話関連事業及びパソコン関連商品レンタル業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,030百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係わる経費であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(8,775百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社での余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係わる資産等であります。

5 L y e e 事業につきましては、前連結会計年度において、同事業から撤退いたしました。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

また、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 会計方針の変更 (リース取引に関する会計基準の適用)」に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用しております。なお、この変更による損益に与える影響はありませんが、資産は、アウトソーシングサービス事業が142百万円、全社が34百万円それぞれ増加し、減価償却費は、アウトソーシングサービス事業が75百万円、全社が12百万円それぞれ増加し、資本的支出は、アウトソーシングサービス事業が3百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、当該事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社	㈱システムプロ	横浜市西区	1,513	ソフトウェア開発事業	(被所有) 直接 35.9 (所有) 直接 1.2	兼任 3名	業務提携による受発注	増資の引受 サービス収入 外注費の支払	651 122 6	売掛金	33

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。また、期末残高には消費税等が含まれておりません。
- 2 増資の引受は、当社が行った第三者割当増資を1株につき217円で引き受けたものであります。
- 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
業務の受発注につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等	安全・安心サポート㈱	東京都千代田区	22	防災関連事業		兼任 1名		防災事業関連資産の譲渡 売却代金 売却損	3 7	未収入金	3

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。また、期末残高には消費税等が含まれておりません。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
資産の譲渡金額は、資産の実質価値を勘案し、交渉の上決定しております。
- 3 安全・安心サポート㈱は、当社取締役永松憲一が議決権の100%を保有していましたが、平成20年2月29日に増資を行い議決権割合は45.5%となっております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

これによる開示対象の変更はございません。

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり純資産額	325.36円	353.59円
1株当たり当期純利益	36.53円	31.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	36.19円	31.12円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	11,875	12,667
普通株式に係る純資産額(百万円)	11,155	11,866
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	719	800
普通株式の発行済株式数(千株)	34,367	34,570
普通株式の自己株式数(千株)	79	1,009
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	34,287	33,560

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,169	1,069
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,169	1,069
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,021	34,346
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加額(千株)	297	14
(うち新株予約権(千株))	(297)	(14)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	当社は、平成21年4月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。 1. 自己株式取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、定款の定めに基づき、自己の株式を取得するものであります。 2. 取得に係る事項の内容 (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式 (2) 取得しうる株式の総数 2,000,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 5.96%) (3) 株式の取得価額の総額 600百万円(上限) (4) 取得期間 平成21年4月28日から 平成21年7月27日まで

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
提出会社	第1回 無担保社債	平成18年 9月29日	700	500 (200)	1.2	無担保 社債	平成23年 9月30日

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内に償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
200	200	100		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,483	4,390	1.32	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,111	1,265	1.83	
1年以内に返済予定のリース債務		64		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,590	1,475	1.52	平成22年8月10日 ～平成25年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		112		平成22年4月30日 ～平成25年12月31日
その他有利子負債				
合計	9,185	7,307	1.45	

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	900	375	200	
リース債務	45	36	18	13

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	8,983	9,872	8,980	9,374
税金等調整前 四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (百万円)	390	584	355	518
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (百万円)	312	524	201	433
1株当たり 四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	9.12	15.16	5.82	12.71

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,699	4,192
受取手形	679	492
売掛金	8,065	6,003
商品	903	366
仕掛品	112	137
前渡金	3	5
前払費用	123	36
繰延税金資産	832	790
短期貸付金	37	40
その他	249	152
貸倒引当金	4	5
流動資産合計	14,701	12,213
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 7,625	1 7,630
減価償却累計額	4,693	4,832
建物(純額)	2,932	2,798
構築物	165	165
減価償却累計額	140	142
構築物(純額)	24	22
車両運搬具	8	14
減価償却累計額	8	8
車両運搬具(純額)	0	6
工具、器具及び備品	550	572
減価償却累計額	469	512
工具、器具及び備品(純額)	81	59
土地	1 5,894	1 5,894
リース資産	-	46
減価償却累計額	-	12
リース資産(純額)	-	34
有形固定資産合計	8,933	8,815
無形固定資産		
借地権	1	1
ソフトウェア	63	54
電話加入権	42	42
その他	1	0
無形固定資産合計	108	99

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,176	541
関係会社株式	729	450
長期貸付金	286	244
従業員に対する長期貸付金	3	3
関係会社長期貸付金	9,164	9,101
破産更生債権等	87	87
長期前払費用	56	47
繰延税金資産	2,717	2,856
敷金及び保証金	193	193
その他	0	0
貸倒引当金	9,556	9,523
投資その他の資産合計	4,859	4,003
固定資産合計	13,901	12,918
資産合計	28,603	25,131

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,334	3,624
短期借入金	1 2,431	1 4,345
1年内返済予定の長期借入金	1 4,104	1 1,258
1年内償還予定の社債	200	200
リース債務	-	12
未払金	669	674
未払費用	5	2
未払法人税等	43	36
未払消費税等	144	112
前受金	137	58
預り金	40	57
前受収益	27	25
賞与引当金	320	360
役員賞与引当金	19	-
流動負債合計	13,478	10,767
固定負債		
社債	500	300
長期借入金	1 2,583	1 1,475
リース債務	-	22
退職給付引当金	1,362	1,441
役員退職慰労引当金	115	98
長期預り保証金	232	217
固定負債合計	4,792	3,554
負債合計	18,271	14,322

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,371	5,392
資本剰余金		
資本準備金	368	388
その他資本剰余金	2,298	2,291
資本剰余金合計	2,666	2,680
利益剰余金		
利益準備金	46	80
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,436	2,893
利益剰余金合計	2,482	2,974
自己株式	20	233
株主資本合計	10,500	10,813
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	168	3
評価・換算差額等合計	168	3
純資産合計	10,332	10,809
負債純資産合計	28,603	25,131

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
サービス売上高	18,419	17,850
商品売上高	20,659	15,077
売上高合計	39,079	32,927
売上原価		
サービス売上原価	15,772	15,003
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,288	903
当期商品仕入高	18,979	13,293
合計	20,268	14,196
商品期末たな卸高	903	366
商品売上原価	19,364	13,829
売上原価合計	35,137	28,833
売上総利益	3,941	4,094
販売費及び一般管理費		
販売費	1,242	1,218
一般管理費	1,019	1,094
販売費及び一般管理費合計	2,262	2,312
営業利益	1,679	1,781
営業外収益		
受取利息	14	10
受取配当金	26	36
不動産賃貸料	390	385
雑収入	23	52
営業外収益合計	455	484
営業外費用		
支払利息	229	154
社債利息	10	7
不動産賃貸原価	224	190
支払手数料	141	142
雑損失	10	29
営業外費用合計	615	524
経常利益	1,519	1,741

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	3 40
投資有価証券売却益	16	5
役員退職慰労引当金戻入額	4	-
貸倒引当金戻入額	3	14
その他	-	1
特別利益合計	24	60
特別損失		
固定資産売却損	4 7	-
固定資産除却損	5 3	5 0
固定資産臨時償却費	10	-
投資有価証券評価損	-	6 1,145
貸倒引当金繰入額	20	12
特別損失合計	41	1,158
税引前当期純利益	1,502	643
法人税、住民税及び事業税	22	20
法人税等調整額	406	212
法人税等合計	428	191
当期純利益	1,073	835

【サービス売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		5,184	32.9	4,602	30.6
労務費	1	5,353	34.0	5,819	38.7
外注加工費		4,608	29.3	4,085	27.2
経費	2	590	3.8	519	3.5
当期総製造費用		15,736	100.0	15,028	100.0
仕掛品期首たな卸高		101		112	
合計		15,837		15,140	
仕掛品期末たな卸高		112		137	
他勘定振替高	3	48			
当期コンピュータサービス 原価		15,772		15,003	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1 引当金繰入額の内訳 賞与引当金繰入額	265百万円	1 引当金繰入額の内訳 賞与引当金繰入額	297百万円
2 経費の主な内容		2 経費の主な内容	
旅費交通費	308百万円	旅費交通費	323百万円
支払手数料	39百万円	支払手数料	30百万円
家賃	17百万円	家賃	23百万円
減価償却費	37百万円	減価償却費	33百万円
通信費	50百万円	通信費	39百万円
消耗品費	18百万円	消耗品費	10百万円
募集費	26百万円	運搬費	12百万円
教育訓練費	1百万円	教育訓練費	1百万円
3 他勘定振替高の内訳 ソフトウェア振替高	48百万円	3	
(原価計算の方法) 当社の原価計算は実際原価による個別原価計算であります。		(原価計算の方法) 同左	

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,020	5,371
当期変動額		
新株の発行	351	20
当期変動額合計	351	20
当期末残高	5,371	5,392
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	20	368
当期変動額		
新株の発行	348	20
当期変動額合計	348	20
当期末残高	368	388
その他資本剰余金		
前期末残高	2,309	2,298
当期変動額		
自己株式の処分	11	6
当期変動額合計	11	6
当期末残高	2,298	2,291
資本剰余金合計		
前期末残高	2,329	2,666
当期変動額		
新株の発行	348	20
自己株式の処分	11	6
当期変動額合計	337	13
当期末残高	2,666	2,680
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	30	46
当期変動額		
利益準備金の積立	15	34
当期変動額合計	15	34
当期末残高	46	80
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	0	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,532	2,436
当期変動額		
剰余金の配当	155	343
利益準備金の積立	15	34
特別償却準備金の取崩	0	-
当期純利益	1,073	835
当期変動額合計	903	457
当期末残高	2,436	2,893
利益剰余金合計		
前期末残高	1,563	2,482
当期変動額		
剰余金の配当	155	343
利益準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
当期純利益	1,073	835
当期変動額合計	918	491
当期末残高	2,482	2,974
自己株式		
前期末残高	18	20
当期変動額		
自己株式の処分	24	29
自己株式の取得	26	242
当期変動額合計	2	213
当期末残高	20	233
株主資本合計		
前期末残高	8,895	10,500
当期変動額		
新株の発行	699	40
剰余金の配当	155	343
当期純利益	1,073	835
自己株式の処分	13	22
自己株式の取得	26	242
当期変動額合計	1,604	312
当期末残高	10,500	10,813

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	366	168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	534	164
当期変動額合計	534	164
当期末残高	168	3
評価・換算差額等合計		
前期末残高	366	168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	534	164
当期変動額合計	534	164
当期末残高	168	3
純資産合計		
前期末残高	9,262	10,332
当期変動額		
新株の発行	699	40
剰余金の配当	155	343
当期純利益	1,073	835
自己株式の処分	13	22
自己株式の取得	26	242
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	534	164
当期変動額合計	1,070	477
当期末残高	10,332	10,809

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの： 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定しており ます。) 時価のないもの： 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの： 同左 時価のないもの： 同左
2 デリバティブ等の評価基準 及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び 評価方法	商品：移動平均法による原価法 仕掛品：個別法による原価法	商品：移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切 り下げの方法) 仕掛品：個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切 り下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号 平成18年7月5日)が適用された ため、棚卸資産の評価基準について は、原価法から原価法(収益性の低下に よる簿価切り下げの方法)に変更して おります。 なお、これによる損益への影響は軽微 であります。
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、 平成10年4月1日以降取得の建物 (建物附属設備は除く)については、 定額法によっております。 なお、主な資産の耐用年数は以下 のとおりであります。 建物 15～65年 工具、器具及び備品 3～6年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度 より、平成19年4月1日以降に取得 した有形固定資産について、改正後 の法人税法に基づく減価償却の方法 に変更しております。 この変更により、損益に与える影響 は軽微であります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 定率法によっております。ただし、 平成10年4月1日以降取得の建物 (建物附属設備は除く)については、 定額法によっております。 なお、主な資産の耐用年数は以下 のとおりであります。 建物 15～65年 工具、器具及び備品 3～6年

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更により、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェア： 社内における利用期間(5年)に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェア： 販売開始後3年以内の販売見込数量に基づき償却しております。ただし、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合はその均等配分額を最低限として償却しております。 その他の無形固定資産 定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 自社利用のソフトウェア： 同左 市場販売目的のソフトウェア： 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>
5 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法による按分額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく、期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 (追加情報) 従来、役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上していましたが、役員報酬制度の見直しに伴い、役員賞与を支給しないこととしたため、当事業年度より役員賞与引当金を計上しておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利支払に係る金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップを使用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金利の変動リスクを回避するために、保有している借入金の範囲内で、金利改定期間に合わせて実施する方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 毎月末経理部において、金利スワップの残高とヘッジ対象である借入金の金利の対応関係について把握し管理しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>これに伴い、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、期首に前事業年度末における未経過リース料残高を取得原価として取得したものととしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																												
<p>1 担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,874 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,453 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,328 百万円</td> </tr> </table> <p>担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,231 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,594 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">858 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,683 百万円</td> </tr> </table>	建物	2,874 百万円	土地	5,453 百万円	計	8,328 百万円	短期借入金	2,231 百万円	一年以内返済予定の長期借入金	1,594 百万円	長期借入金	858 百万円	計	4,683 百万円	<p>1 担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,744 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,453 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,198 百万円</td> </tr> </table> <p>担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,195 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">508 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">350 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,053 百万円</td> </tr> </table>	建物	2,744 百万円	土地	5,453 百万円	計	8,198 百万円	短期借入金	4,195 百万円	一年以内返済予定の長期借入金	508 百万円	長期借入金	350 百万円	計	5,053 百万円
建物	2,874 百万円																												
土地	5,453 百万円																												
計	8,328 百万円																												
短期借入金	2,231 百万円																												
一年以内返済予定の長期借入金	1,594 百万円																												
長期借入金	858 百万円																												
計	4,683 百万円																												
建物	2,744 百万円																												
土地	5,453 百万円																												
計	8,198 百万円																												
短期借入金	4,195 百万円																												
一年以内返済予定の長期借入金	508 百万円																												
長期借入金	350 百万円																												
計	5,053 百万円																												
<p>2 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対する保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東京都ビジネスサービス㈱</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table>	東京都ビジネスサービス㈱	14百万円	<p>2 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対する保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東京都ビジネスサービス㈱</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table>	東京都ビジネスサービス㈱	7百万円																								
東京都ビジネスサービス㈱	14百万円																												
東京都ビジネスサービス㈱	7百万円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当・賞与金</td><td style="text-align: right;">669百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>家賃</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">115百万円</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与金</td><td style="text-align: right;">226百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">155百万円</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>ソフト償却費</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>教育訓練費</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table> <p>なお、研究開発費はすべて一般管理費に計上しており、上記の金額は研究開発費の総額であります。</p>	給料手当・賞与金	669百万円	賞与引当金繰入額	36百万円	退職給付費用	27百万円	法定福利費	84百万円	旅費交通費	55百万円	通信費	41百万円	家賃	97百万円	減価償却費	14百万円	支払手数料	51百万円	運搬費	42百万円	貸倒引当金繰入額	1百万円	役員報酬	115百万円	給料手当・賞与金	226百万円	役員賞与引当金繰入額	19百万円	賞与引当金繰入額	18百万円	役員退職慰労引当金繰入額	34百万円	退職給付費用	12百万円	法定福利費	41百万円	租税公課	70百万円	支払手数料	155百万円	修繕費	42百万円	減価償却費	61百万円	ソフト償却費	8百万円	教育訓練費	34百万円	研究開発費	1百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当・賞与金</td><td style="text-align: right;">676百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>家賃</td><td style="text-align: right;">103百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">88百万円</td></tr> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">103百万円</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与金</td><td style="text-align: right;">282百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>ソフト償却費</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>教育訓練費</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>なお、研究開発費はすべて一般管理費に計上しており、上記の金額は研究開発費の総額であります。</p>	給料手当・賞与金	676百万円	賞与引当金繰入額	42百万円	退職給付費用	23百万円	法定福利費	89百万円	旅費交通費	46百万円	通信費	36百万円	家賃	103百万円	減価償却費	13百万円	支払手数料	88百万円	運搬費	33百万円	役員報酬	103百万円	給料手当・賞与金	282百万円	賞与引当金繰入額	20百万円	役員退職慰労引当金繰入額	17百万円	退職給付費用	18百万円	法定福利費	45百万円	租税公課	67百万円	支払手数料	131百万円	修繕費	29百万円	減価償却費	79百万円	ソフト償却費	12百万円	教育訓練費	57百万円	研究開発費	0百万円
給料手当・賞与金	669百万円																																																																																																
賞与引当金繰入額	36百万円																																																																																																
退職給付費用	27百万円																																																																																																
法定福利費	84百万円																																																																																																
旅費交通費	55百万円																																																																																																
通信費	41百万円																																																																																																
家賃	97百万円																																																																																																
減価償却費	14百万円																																																																																																
支払手数料	51百万円																																																																																																
運搬費	42百万円																																																																																																
貸倒引当金繰入額	1百万円																																																																																																
役員報酬	115百万円																																																																																																
給料手当・賞与金	226百万円																																																																																																
役員賞与引当金繰入額	19百万円																																																																																																
賞与引当金繰入額	18百万円																																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	34百万円																																																																																																
退職給付費用	12百万円																																																																																																
法定福利費	41百万円																																																																																																
租税公課	70百万円																																																																																																
支払手数料	155百万円																																																																																																
修繕費	42百万円																																																																																																
減価償却費	61百万円																																																																																																
ソフト償却費	8百万円																																																																																																
教育訓練費	34百万円																																																																																																
研究開発費	1百万円																																																																																																
給料手当・賞与金	676百万円																																																																																																
賞与引当金繰入額	42百万円																																																																																																
退職給付費用	23百万円																																																																																																
法定福利費	89百万円																																																																																																
旅費交通費	46百万円																																																																																																
通信費	36百万円																																																																																																
家賃	103百万円																																																																																																
減価償却費	13百万円																																																																																																
支払手数料	88百万円																																																																																																
運搬費	33百万円																																																																																																
役員報酬	103百万円																																																																																																
給料手当・賞与金	282百万円																																																																																																
賞与引当金繰入額	20百万円																																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	17百万円																																																																																																
退職給付費用	18百万円																																																																																																
法定福利費	45百万円																																																																																																
租税公課	67百万円																																																																																																
支払手数料	131百万円																																																																																																
修繕費	29百万円																																																																																																
減価償却費	79百万円																																																																																																
ソフト償却費	12百万円																																																																																																
教育訓練費	57百万円																																																																																																
研究開発費	0百万円																																																																																																
<p>2 関係会社との取引にかかる営業外収益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>不動産賃貸料</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> </table>	不動産賃貸料	65百万円	<p>2 関係会社との取引にかかる主な営業外収益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>不動産賃貸料</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> </table>	不動産賃貸料	69百万円																																																																																												
不動産賃貸料	65百万円																																																																																																
不動産賃貸料	69百万円																																																																																																
<p>4 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> </table>	工具、器具及び備品	6百万円	<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> </table>	ソフトウェア	40百万円																																																																																												
工具、器具及び備品	6百万円																																																																																																
ソフトウェア	40百万円																																																																																																
<p>5 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table>	工具、器具及び備品	1百万円	ソフトウェア	1百万円	<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	車両運搬具	0百万円																																																																																										
工具、器具及び備品	1百万円																																																																																																
ソフトウェア	1百万円																																																																																																
車両運搬具	0百万円																																																																																																
	<p>6 投資有価証券評価損のうち関係会社株式についての評価損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(株)システムプロ</td><td style="text-align: right;">191百万円</td></tr> <tr><td>カテナレンタルシステム(株)</td><td style="text-align: right;">210百万円</td></tr> </table>	(株)システムプロ	191百万円	カテナレンタルシステム(株)	210百万円																																																																																												
(株)システムプロ	191百万円																																																																																																
カテナレンタルシステム(株)	210百万円																																																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,061	126,378	68,700	79,739

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 878株

市場買付けによる増加 125,500株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による減少 68,600株

単元未満株式の売渡しによる減少 100株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	79,739	1,051,984	121,788	1,009,935

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,784株

市場買付けによる増加 1,047,200株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による減少 119,600株

単元未満株式の売渡しによる減少 2,188株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具、器具及び備品	取得価額相当額	60百万円	減価償却累計額相当額	14百万円	期末残高相当額	46百万円	1年以内	12百万円	1年超	34百万円	合計	46百万円	支払リース料	12百万円	減価償却費相当額	12百万円	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 <ul style="list-style-type: none"> 主として、本社におけるホストコンピュータ（工具、器具及び備品）であります。 <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>
	工具、器具及び備品																		
取得価額相当額	60百万円																		
減価償却累計額相当額	14百万円																		
期末残高相当額	46百万円																		
1年以内	12百万円																		
1年超	34百万円																		
合計	46百万円																		
支払リース料	12百万円																		
減価償却費相当額	12百万円																		

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,616百万円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">431百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">554百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">593百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">934百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,131百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">531百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の小計</td><td style="text-align: right;">7,827百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,261百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">3,566百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金他</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,549百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	3,616百万円	貸倒損失	431百万円	退職給付引当金	554百万円	関係会社株式評価損	34百万円	投資有価証券評価損	593百万円	減損損失	934百万円	繰越欠損金	1,131百万円	その他	531百万円	繰延税金資産の小計	7,827百万円	評価性引当額	4,261百万円	繰延税金資産の合計	3,566百万円	その他有価証券評価差額金他	16百万円	繰延税金負債の合計	16百万円	繰延税金資産の純額	3,549百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,584百万円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">431百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">586百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">903百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,453百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">385百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の小計</td><td style="text-align: right;">7,456百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,792百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">3,663百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,647百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	3,584百万円	貸倒損失	431百万円	退職給付引当金	586百万円	関係会社株式評価損	110百万円	減損損失	903百万円	繰越欠損金	1,453百万円	その他	385百万円	繰延税金資産の小計	7,456百万円	評価性引当額	3,792百万円	繰延税金資産の合計	3,663百万円	その他	16百万円	繰延税金負債の合計	16百万円	繰延税金資産の純額	3,647百万円
貸倒引当金	3,616百万円																																																						
貸倒損失	431百万円																																																						
退職給付引当金	554百万円																																																						
関係会社株式評価損	34百万円																																																						
投資有価証券評価損	593百万円																																																						
減損損失	934百万円																																																						
繰越欠損金	1,131百万円																																																						
その他	531百万円																																																						
繰延税金資産の小計	7,827百万円																																																						
評価性引当額	4,261百万円																																																						
繰延税金資産の合計	3,566百万円																																																						
その他有価証券評価差額金他	16百万円																																																						
繰延税金負債の合計	16百万円																																																						
繰延税金資産の純額	3,549百万円																																																						
貸倒引当金	3,584百万円																																																						
貸倒損失	431百万円																																																						
退職給付引当金	586百万円																																																						
関係会社株式評価損	110百万円																																																						
減損損失	903百万円																																																						
繰越欠損金	1,453百万円																																																						
その他	385百万円																																																						
繰延税金資産の小計	7,456百万円																																																						
評価性引当額	3,792百万円																																																						
繰延税金資産の合計	3,663百万円																																																						
その他	16百万円																																																						
繰延税金負債の合計	16百万円																																																						
繰延税金資産の純額	3,647百万円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">28.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額	13.2%	住民税均等割額	1.5%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">72.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">29.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額	72.8%	住民税均等割額	3.2%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.8%																														
法定実効税率	40.7%																																																						
(調整)																																																							
評価性引当額	13.2%																																																						
住民税均等割額	1.5%																																																						
その他	0.5%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.5%																																																						
法定実効税率	40.7%																																																						
(調整)																																																							
評価性引当額	72.8%																																																						
住民税均等割額	3.2%																																																						
その他	0.9%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.8%																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	301.35円	322.10円
1株当たり当期純利益	33.54円	24.33円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	33.23円	24.32円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	10,332	10,809
普通株式に係る純資産額(百万円)	10,332	10,809
普通株式の発行済株式数(千株)	34,367	34,570
普通株式の自己株式数(千株)	79	1,009
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	34,287	33,560

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,073	835
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,073	835
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,021	34,346
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	297	14
(うち新株予約権(千株))	(297)	(14)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
該当事項はありません。	当社は、平成21年4月27日開催の取締役会において、会社法第165第3項の規定に読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。 <ol style="list-style-type: none"> 1. 自己株式取得を行う理由 <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、定款の定めに基づき、自己の株式を取得するものであります。</p> 2. 取得に係る事項の内容 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">(1) 取得対象株式の種類</td> <td>当社普通株式</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">(2) 取得しうる株式の総数</td> <td>2,000,000株(上限)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合5.96%)</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">(3) 株式の取得価額の総額</td> <td>600百万円(上限)</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 20px;">(4) 取得期間</td> <td>平成21年4月28日から 平成21年7月27日まで</td> </tr> </table> 	(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式	(2) 取得しうる株式の総数	2,000,000株(上限)		(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合5.96%)	(3) 株式の取得価額の総額	600百万円(上限)	(4) 取得期間	平成21年4月28日から 平成21年7月27日まで
(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式										
(2) 取得しうる株式の総数	2,000,000株(上限)										
	(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合5.96%)										
(3) 株式の取得価額の総額	600百万円(上限)										
(4) 取得期間	平成21年4月28日から 平成21年7月27日まで										

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
〔その他有価証券〕		
(株)システムソフト	6,322,700	373
(株)三井住友フィナンシャルグループ	17,768	60
日本みらいキャピタル(株)	1,000	50
(株)みずほフィナンシャルグループ	159,200	29
鹿児島応用技術(株)	66	5
その他 1 銘柄	340	0
計	6,501,074	518

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
〔その他有価証券〕		
ジャフコ・アジア・ テクノロジー・ファンド L P		12
ジャフコ・アメリカ・ テクノロジー・ファンド L P		10
計		23

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,625	5	-	7,630	4,832	139	2,798
構築物	165	-	-	165	142	2	22
車輛運搬具	8	7	1	14	8	1	6
工具、器具及び備品	550	23	2	572	512	44	59
土地	5,894	-	-	5,894	-	-	5,894
リース資産	-	46	-	46	12	12	34
有形固定資産計	14,244	82	3	14,323	5,507	199	8,815
無形固定資産							
借地権	1	-	-	1	-	-	1
ソフトウェア	100	8	18	90	35	17	54
電話加入権	42	-	-	42	-	-	42
その他	8	-	0	7	6	0	0
無形固定資産計	152	8	19	141	42	17	99

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	9,561	17	31	18	9,528
賞与引当金	320	360	320	-	360
役員賞与引当金	19	-	17	1	-
役員退職慰労引当金	115	17	34	-	98

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収による取崩額15百万円及び洗替による戻入額3百万円であります。
2 役員賞与引当金の当期減少額(その他)は、支給見込額と実際の支給額との差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	20
預金	
当座預金	4,149
定期預金	16
その他	6
小計	4,172
合計	4,192

(ロ) 受取手形

(1) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ジョンソンコントロールズ(株)	140
三菱プレシジョン(株)	38
(株)日興商会	38
(株)共和電業	34
日本電子データム(株)	23
その他	215
合計	492

(2) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	110
" 5月	108
" 6月	140
" 7月	113
" 8月	10
" 9月	8
合計	492

(八) 売掛金

(1) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
富士通(株)	382
(株)富士通アドバンスソリューションズ	323
みずほ情報総研(株)	177
(株)NIPPONコーポレーション	118
日本電気(株)	113
その他	4,887
合計	6,003

(2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

区分	金額(百万円)
期首残高(A)	8,065
当期売上高(B)	32,927
当期売上高に係わる消費税等額(C)	1,646
当期回収高(D)	36,635
期末残高(E)	6,003
回収率(F)	85.9%
滞留期間(G)	2.4月

算出方法 回収率(F) = $\frac{(D)}{(A) + (B) + (C)} \times 100$

滞留期間(G) = $\frac{((A) + (E)) \div 2}{((B) + (C)) \div 12}$

(二) 商品

品目	金額(百万円)
ハードウェア	115
周辺機器	192
ソフトウェア	58
合計	366

(ホ) 仕掛品

品目	金額(百万円)
プログラム開発費	137
合計	137

(ヘ) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
ソフトウェア生産技術研究所(株)	9,101
合計	9,101

(ト) 繰延税金資産

内訳については、注記事項(税効果会計関係)に記載しております。

負債の部

(イ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
丸紅インフォテック(株)	1,056
ソフトバンクBB(株)	336
ダイワボウ情報システム(株)	206
(株)大塚商会	135
エプソン販売(株)	104
その他	1,784
合計	3,624

(ロ) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	1,875
(株)三井住友銀行	1,200
(株)りそな銀行	760
(株)三菱東京UFJ銀行	360
(株)常陽銀行	150
合計	4,345

(ハ) 一年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	408
(株)三菱東京UFJ銀行	355
(株)三井住友銀行	140
(株)みずほ銀行	124
その他	231
合計	1,258

(二) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	420
(株)三菱東京UFJ銀行	352
(株)みずほ銀行	222
(株)りそな銀行	200
その他	280
合計	1,475

(ホ) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	1,894
未認識数理計算上の差異	154
前払年金費用	36
年金資産	335
合計	1,441

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・売渡し 取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.catenaco.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 法令により定款をもってしても制限することができない権利
- (2) 株主割当による募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 単元未満株式買増請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第41期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第40期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

平成20年9月22日関東財務局長に提出

事業年度 第41期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

平成20年9月22日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

第42期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

平成20年8月12日関東財務局長に提出

第42期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

平成20年11月12日関東財務局長に提出

第42期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

平成21年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成21年4月27日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

平成20年4月10日

平成20年5月12日

平成20年6月2日

平成21年2月10日

平成21年3月9日

平成21年4月6日

平成21年5月7日

平成21年6月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

カテナ株式会社
取締役会御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 慶吉

指定社員
業務執行社員 公認会計士 町田 恵美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカテナ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カテナ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

カテナ株式会社
取締役会御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 慶吉

指定社員
業務執行社員 公認会計士 町田 恵美

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカテナ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カテナ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カテナ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、カテナ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

カテナ株式会社
取締役会御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 慶吉

指定社員
業務執行社員 公認会計士 町田 恵美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカテナ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カテナ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

カテナ株式会社
取締役会御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 慶吉

指定社員
業務執行社員 公認会計士 町田 恵美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカテナ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カテナ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。